

第44回山梨県環境保全審議会（平成27年5月25日開催）

審議事項(1)資料

第11次鳥獣保護事業計画の
変更について

みどり自然課

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(鳥獣保護法) の一部を改正する法律について

改正の必要性

- ニホンジカ、イノシシ等による自然生態系への影響及び農林水産業被害が深刻化
- 狩猟者の減少・高齢化等により鳥獣捕獲の担い手が減少

改正内容

1. 題名、目的等の改正

その数が著しく増加し、又はその生息地の範囲が拡大している鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害に対処するための措置を法に位置付けるため、法の題名を「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に改め、法目的に鳥獣の管理を加える。これに伴い、鳥獣の「保護」及び「管理」の定義を規定する。

【定義】 生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、
鳥獣の保護: その生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させること又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持すること
鳥獣の管理: その生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させること

2. 施策体系の整理

「鳥獣保護事業計画」を「鳥獣保護管理事業計画」に改め、「特定鳥獣保護管理計画」を以下のとおり再整理する。

都道府県 知事策定	第一種特定鳥獣 保護計画	その生息数が著しく減少し、又はその生息地の範囲が縮小している鳥獣（第一種特定鳥獣）の保護に関する計画
	第二種特定鳥獣 管理計画	その生息数が著しく増加し、又はその生息地の範囲が拡大している鳥獣（第二種特定鳥獣）の管理に関する計画

※ 国際的又は全国的に保護を図る必要がある鳥獣(希少鳥獣)については、環境大臣が計画を策定することができることとする。

3. 指定管理鳥獣捕獲等事業の創設

集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして環境大臣が定めた鳥獣(指定管理鳥獣)について、都道府県又は国が捕獲等をする事業(指定管理鳥獣捕獲等事業)を実施することができることとし、当該事業については、捕獲等の許可を不要とし、また、一定の条件下※で夜間銃猟を可能とする等の規制緩和を行う。

※ 都道府県知事又は国の機関が、認定鳥獣捕獲等事業者に委託して行わせ、方法や実施体制等について都道府県知事の確認等を受けた場合



夜間に撮影された
ニホンジカ

4. 認定鳥獣捕獲等事業者制度の創設

鳥獣の捕獲等をする事業を実施する者は、自らが行う鳥獣の捕獲等が一定の基準に適合していることについて、都道府県知事の認定を受けることができることとする。



閉鎖車道を活用し、車両で移動し捕獲・回収

5. 住居集合地域等における麻醉銃猟の許可

都道府県知事の許可を受けた者は、鳥獣による生活環境の被害の防止のため、住居集合地域等において麻醉銃による鳥獣の捕獲等ができることとする。

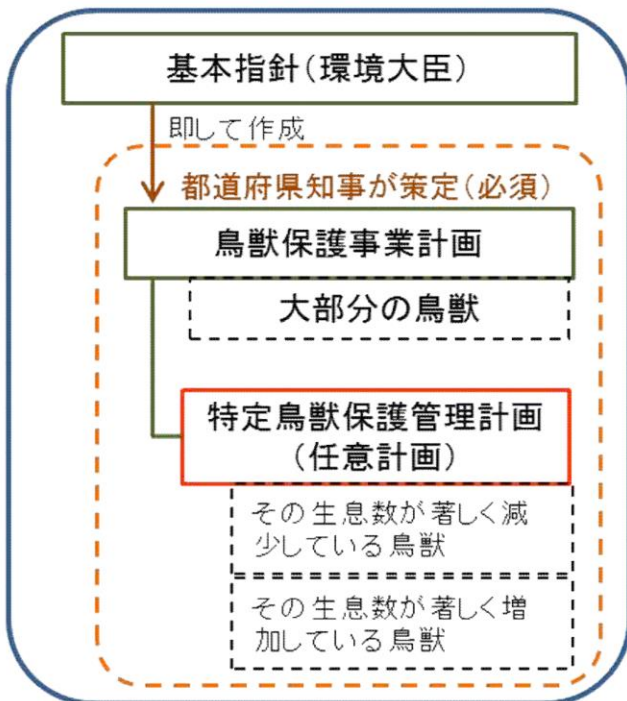
6. 網猟免許及びわな猟免許の取得年齢の引き下げ(20歳以上→18歳以上)その他 所要の措置を講ずる。

※H27年5月29日施行

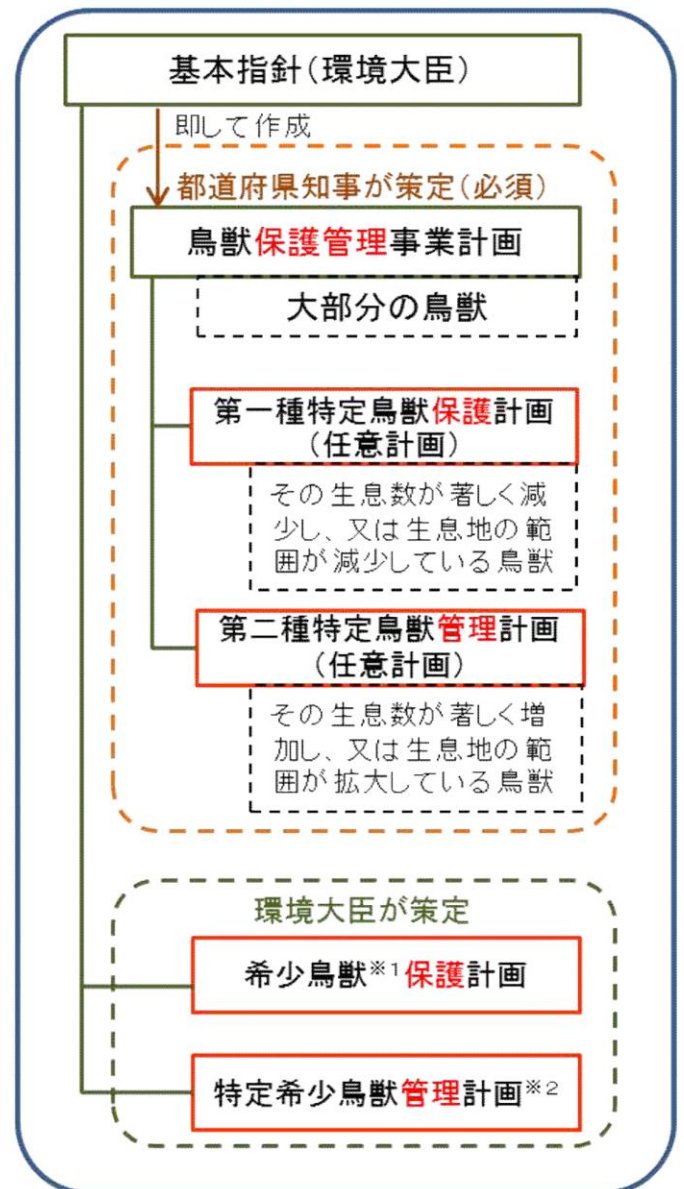
○ 施策体系の整理

都道府県知事が鳥獣全般を対象として「**鳥獣保護管理事業計画**」を定める。また、**鳥獣保護管理事業計画に基づいて、都道府県が必要と判断した場合において、特に保護すべき鳥獣のための計画と、特に管理すべき鳥獣のための計画**を以下のとおり位置づける。希少鳥獣についての計画は、環境大臣が定められるよう整理する。

<現行>



<改正案>



※1 希少鳥獣は、国際的又は全国的に保護を図る必要があるもの。絶滅危惧種に加え、絶滅危惧種から外れたばかりであり、慎重な管理が必要な種については、希少鳥獣の指定を継続する。

※2 特定希少鳥獣管理計画は、希少鳥獣が特定の地域で著しく増加している等の場合に作成する。

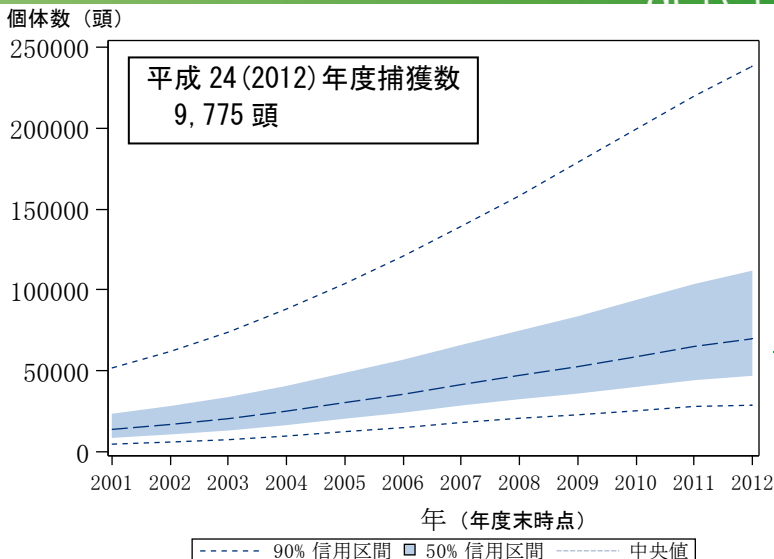


1. 個体数推定の結果

➤ 平成 24(2012)年度末の推定個体数
中央値 69,917 頭

[90%信用区間 28,908~238,154 頭]
[50%信用区間 47,052~111,982 頭]

※「階層ベイズモデル」による推定結果（これまで山梨県で採用していた方法とは異なる推定法による結果であることに留意が必要）。



69,917 頭

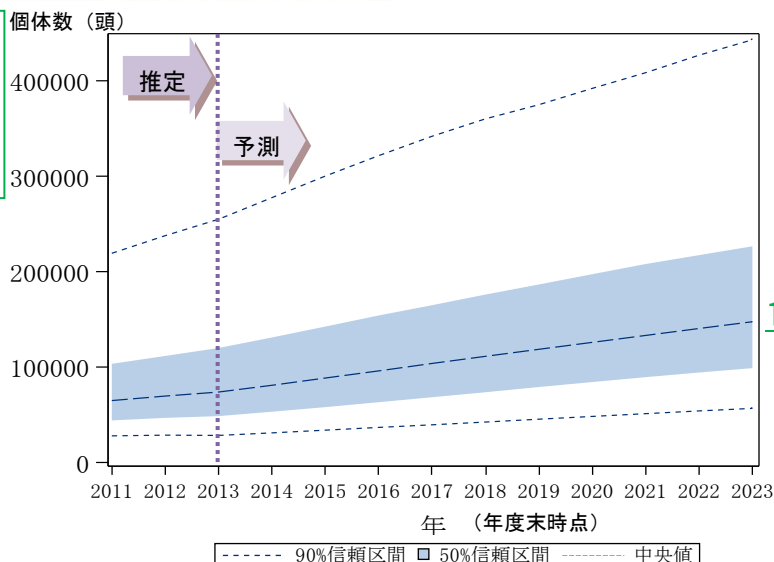
2. 将来予測の結果

(1) 現行（平成 23(2011)年度）の捕獲率^注を維持する場合

➤ 平成 35(2023)年度の推定個体数
中央値 147,882 頭

[90%信頼区間 56,989~443,603 頭]
[50%信頼区間 99,209~227,010 頭]

注：「捕獲率」とは、推定個体数に対する捕獲数の割合を指す。



147,882 頭

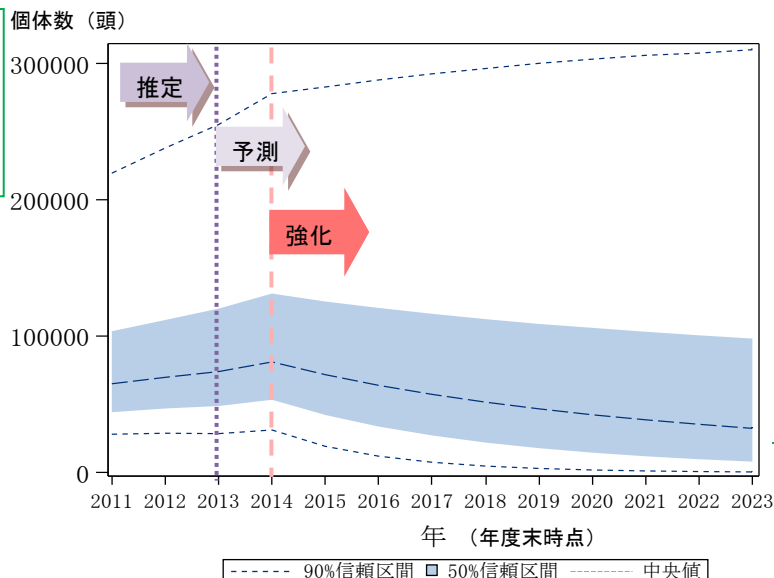
(2) 平成 35(2023)年度に現行（平成 23(2011)年度）の個体数を半減させる場合

➤ 平成 35(2023)年度の推定個体数
中央値 32,470 頭

[90%信頼区間 505~310,271 頭]
[50%信頼区間 8,098~98,343 頭]

※全国目標（平成 35(2023)年度に平成 23(2011)年度の個体数から半減）と同じく、県で半減させるシナリオで予測を実施。改正鳥獣法が施行される平成 27(2015)年度当初から対策を強化すると仮定。

結果 平成 23(2011)年度の捕獲率の 2.7 倍を維持すると半減すると予測された。



32,470 頭

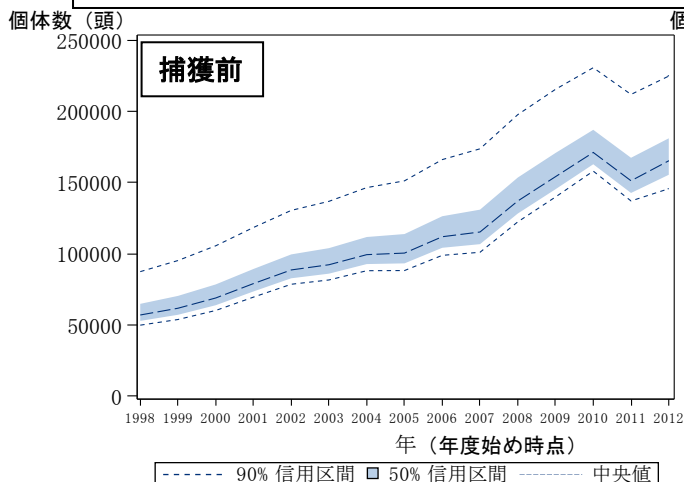


1. 個体数推定の結果

➤ 平成 24(2012)年度の推定個体数（捕獲前）

中央値 165,357 頭

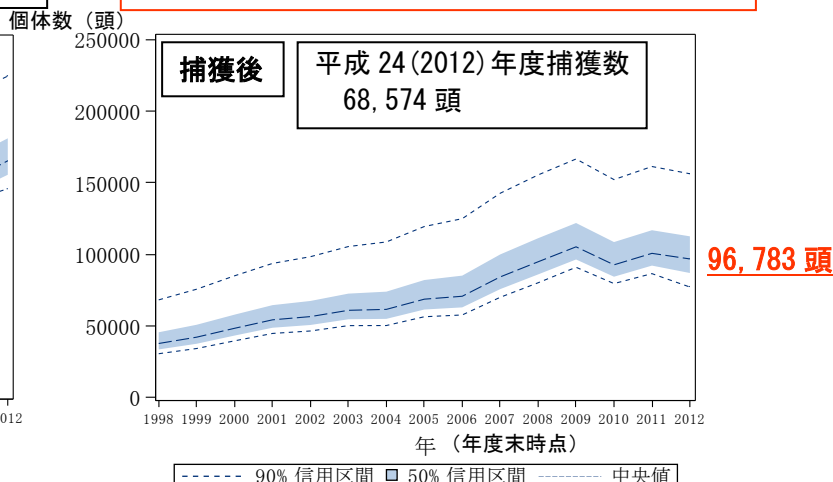
[90%信用区間 145,714~224,888 頭]
[50%信用区間 155,528~181,154 頭]



➤ 平成 24(2012)年度末の推定個体数（捕獲後）

中央値 96,783 頭

[90%信用区間 77,141~156,314 頭]
[50%信用区間 86,954~112,580 頭]



※イノシシは年内の個体数変動が大きいため、捕獲前（数が最も多い）と捕獲後（数が最も少ない）の推定結果を記載した。
 ※「階層ベイズモデル」による推定結果（これまで当該地域で採用していた方法とは異なることに留意が必要）。

2. 将来予測の結果

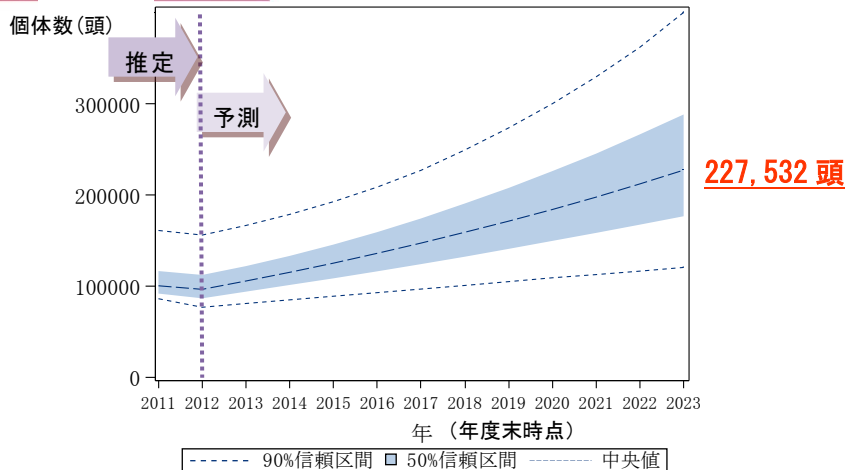
(1) 現行(平成 23(2011)年度)の捕獲率[※]を維持する場合

➤ 平成 35(2023)年度末の推定個体数

中央値 227,532 頭

[90%信頼区間 120,826~400,542 頭]
[50%信頼区間 176,970~288,602 頭]

注：「捕獲率」とは、推定個体数に対する捕獲数の割合を指す。



(2) 平成 35(2023)年度に現行(平成 23(2011)年度)の個体数を半減させる場合

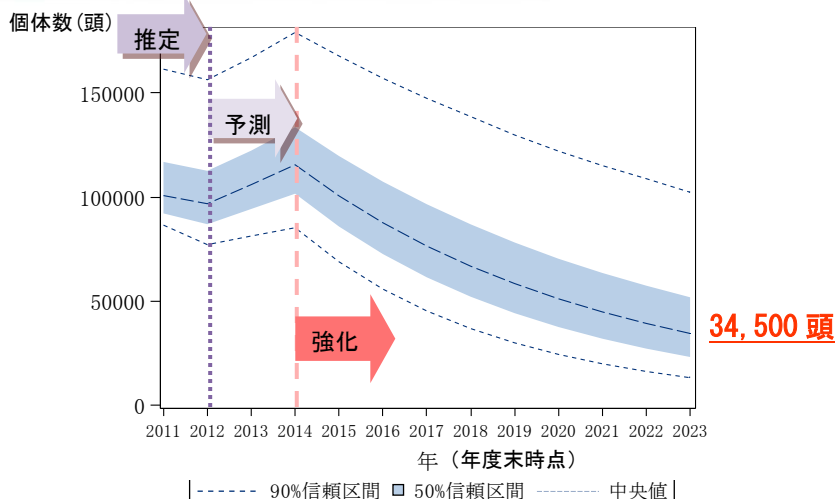
➤ 平成 35(2023)年度末の推定個体数

中央値 34,500 頭

[90%信頼区間 13,263~102,290 頭]
[50%信頼区間 23,212~51,872 頭]

※仮に全国目標（平成 35(2023)年度に平成 23(2011)年度の個体数から半減）と同じく、県で半減させるシナリオで予測を実施。改正鳥獣法が施行される平成 27(2015)年度当初から対策を強化すると仮定。

結果 平成 23(2011)年度の捕獲率の 1.4 倍を維持すると半減すると予測された。



第1 1次鳥獣保護管理事業計画の概要

1 趣 旨

鳥獣保護事業計画は、鳥獣保護法第4条に基づき、都道府県知事が同法第3条に基づき環境大臣が定める基本指針に即して策定することとされている。

主に鳥獣保護区の設定や鳥獣捕獲許可制度など鳥獣の保護を図るための事業の実施に関する計画である。

一般の鳥獣保護法改正に伴い、基本指針が変更されること等から、現行の第1 1次鳥獣保護事業計画を第1 1次鳥獣保護管理事業計画へ変更する。

2 計画の期間

平成27年5月29日～平成29年3月31日

3 鳥獣保護区、特別鳥獣保護区及び休猟区

(1) 鳥獣保護区 39ヶ所 74,795.9ha

- ・計画期間内に期間満了となる保護区(7ヶ所)については更新予定

※狩猟鳥獣捕獲禁止区域へ変更できる場合(追加)

ニホンジカ等による著しい被害が発生している鳥獣保護区のうち、特に個体数を減少させて被害を軽減する必要がある区域については、一時的に区域を縮小又は解除し、ニホンジカ等のみの捕獲ができる区域として指定することが可能

(2) 特別保護地区 10ヶ所 6,331.1ha

- ・計画期間内に期間満了となる保護区(4ヶ所)については再指定

(3) 休猟区 53ヶ所 87,101.4ha

- ・狩猟鳥獣の捕獲状況等により生息数が減少していない場合は見直し

4 鳥獣の人工増殖及び放鳥

(1) 鳥獣の人工増殖

- ・計画なし

(2) 放鳥獣

- ・主な狩猟鳥であるキジ・ヤマドリを増殖を図り、安定した捕獲数を維持するため、鳥獣保護区・休猟区に放鳥し、その放鳥効果を調査
 - ・キジ：1,540羽/年
 - ・ヤマドリ：390羽/年

5 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可

(1) 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方

- ・希少鳥獣、狩猟鳥獣、外来鳥獣、指定管理鳥獣、一般鳥獣についての保護及び管理の考え方を明記

※環境大臣が定める指定管理鳥獣については、地域個体群の存続には配慮しつつも、必要な捕獲等を積極的に推進することを念頭に置いて対応。第二種管理計画に基づく実施計画を作成し、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施

(2) 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等に係る許可基準の設定

- | | |
|-------------------|------------------|
| ア 許可しない場合の基本的な考え方 | イ 許可する場合の基本的な考え方 |
| ウ わなの使用にあたっての許可基準 | エ 許可にあたっての条件の考え方 |
| オ 許可権限の市町村長への移譲 | カ 捕獲実施にあたっての留意事項 |

キ 捕獲物又は採取物の処理等

ク 捕獲等又は採取等の情報の収集

ケ 保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方

(3) 学術研究の目的

(4) 鳥獣の保護を目的とする場合

ア 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護を目的とする場合の許可基準

イ 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行を目的とする場合の許可基準

ウ 傷病により保護を要する鳥獣の保護を目的とする場合の許可基準

(5) 鳥獣の管理を目的とする場合

ア 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的

(ア)有害鳥獣捕獲の基本的な考え方 (イ)鳥獣による被害発生予察表の作成

(ウ)鳥獣の適正管理の実施

(エ)有害鳥獣捕獲についての許可基準の設定

・住居集合地域等における麻醉銃猟の実施に当たっての留意事項(追加)

・わな猟免許又は網猟免許が必要でない場合

国有林野関係職員が所定の研修を履修し、国有林野等で被害防止の目的で鳥獣の捕獲等をする場合(追加)

(オ)有害鳥獣の適正化のための体制の整備等

イ 第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整を目的とする場合の許可基準

・捕獲対象者に認定鳥獣捕獲等事業者(追加)

(6) その他特別な事由を目的とする場合

- ・博物館等の展示の場合の基準、愛玩飼養の禁止 等

(7) 鳥類の飼養登録

(8) 販売禁止鳥獣等

6 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区

(1) 特定猟具使用禁止区域

ア 銃器に係る特定猟具使用禁止区域 62ヶ所 9,627.4ha

イ わな猟に伴う危険を予防するための区域 指定なし

(2) 特定猟具使用制限区域の指定

- ・区域の指定なし

(3) 猟区の設定のための指導

- ・猟区に対する市町村・狩猟団体等への指導 2ヶ所 2,975ha

(4) 指定猟法禁止区域

- ・天子湖指定猟法禁止区域(鉛製銃弾使用) 1ヶ所 1,110.0ha

7 第一種特定鳥獣保護計画の作成

- ・生息数の著しい減少又は生息地の範囲の縮小などにより絶滅のおそれが生じている種については、必要に応じて第一種特定鳥獣保護計画を作成し、適切な捕獲頭の抑制による個体群を管理

- ・計画なし

8 第二種特定鳥獣管理計画の作成

- ・生息数の著しい増加又は生息地の範囲の拡大により、農林水産業被害等が深刻化している種については、必要に応じて第二種特定鳥獣管理計画を作成し、生息数を適正な水準

に減少、又は生息地を適正範囲に縮小

名 称	期 間	対象区域
第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画	H27. 5. 29～H29. 3. 31	山梨県全域
第二種特定鳥獣（イノシシ）管理計画	H27. 5. 29～H29. 3. 31	山梨県全域
第二種特定鳥獣（ニホンザル）管理計画	H27. 5. 29～H29. 3. 31	県内 20 市町村

9 ツキノワグマの保護管理

- ツキノワグマ保護管理指針に基づき、適正な管理を行い人間との共生

名 称	期 間	対象区域
ツキノワグマ保護管理指針	H24. 4. 1～H29. 3. 31	山梨県全域

10 カワウの保護管理

- カワウ保護管理指針に基づき、適正な管理を行い人間との共生

名 称	期 間	対象区域
カワウ保護管理指針	H24. 4. 1～H29. 3. 31	山梨県全域

11 鳥獣の生息状況の調査

(1) 鳥獣保護対策調査

- 野生鳥獣の適正な保護管理及び適切な有害鳥獣捕獲を実施するため、各関係機関と連携し、野生鳥獣生息調査等を実施
 - ア 鳥獣生息分布調査
 - イ 希少鳥獣等保護調査
 - ウ ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査
 - エ ガン・カモ類月別調査
 - オ 鳥獣保護区等の指定・管理等調査

(2) 狩猟対策調査

- 狩猟鳥獣の実態を把握し、狩猟者の狩猟意識を高揚
 - ア 狩猟鳥獣生息調査
 - イ 放鳥効果測定調査
 - ウ 狩猟実態調査

(3) 鳥獣管理対策調査

- 主な有害鳥獣の生態・生息数を調査し、鳥獣の個体数管理に活用
対象鳥獣：ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、カワウ

12 鳥獣保護管理事業の実施体制

(1) 鳥獣行政担当職員

- 担当職員の専門的知識の向上を図るため、必要に応じて研修会等を開催

(2) 鳥獣保護管理員

- 鳥獣保護管理事業を推進する地域の指導者として、市町村長、狩猟団体等からの推薦により配置（鳥獣保護員から鳥獣保護管理員に変更） 73 人

(3) 保護及び管理の担い手の育成

ア 認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保

法人が実施する鳥獣の捕獲等の事業のうち、安全管理体制や従事者の技能・知識が一定の基準に適合しているものについて、適切かつ効果的な事業であると

して認定し、認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保を推進

イ 研修計画

市町村鳥獣行政担当者に対して、市町村鳥獣行政担当者会議を開催

ウ 狩猟者の減少防止対策

捕獲の担い手である狩猟者を確保するため、狩猟免許試験の複数回数化や、メディア等を通じての普及啓発、研修等を実施

(4) 鳥獣センター

- ・傷病鳥獣保護及び鳥獣保思想の普及啓発

(5) 取り締まり

- ・違法捕獲・違法飼養・狩猟期の禁止事項等、鳥獣保護管理員、野鳥の会、警察関係機関と連携し、取り締まりを強化

13 その他

- (1) 鳥獣保護管理事業を巡る現状と課題
- (2) 狩猟の適正管理
- (3) 傷病鳥獣の基本的な対応
- (4) 安易な餌付けの禁止
- (5) 感染症への対応
- (6) 普及啓発

第11次鳥獣保護管理事業計画書(変更案)

平成24年4月1日から

5年間

平成29年3月31日まで

(平成27年5月 日変更)

山梨県

第一	計画の期間	-----	1
第二	鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区等に関する事項	-----	1
1	鳥獣保護区の指定	-----	1
	(1) 方針	-----	1
	(2) 鳥獣保護区の指定等計画	-----	2
2	特別保護地区の指定	-----	4
	(1) 方針	-----	4
	(2) 特別保護地区の指定計画	-----	5
3	狩猟鳥獣捕獲禁止区域の指定	-----	6
	(1) 方針	-----	6
4	休猟区・特例休猟区の指定	-----	7
	(1) 方針	-----	7
	(2) 休猟区・特例休猟区の指定計画	-----	7
5	鳥獣保護区の整備等	-----	10
	(1) 方針	-----	10
	(2) 整備計画	-----	10
	(3) 保全事業を実施する予定の鳥獣保護区の概要	-----	10
第三	鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項	-----	11
1	鳥獣の人工増殖	-----	11
	(1) 方針	-----	11
	(2) 人工増殖計画	-----	11
2	放鳥獣	-----	11
	(1) 方針	-----	11
	(2) 放鳥計画及び種鳥の入手計画	-----	11
第四	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項	-----	12
1	鳥獣の区分と保護及び管理の考え方	-----	12
	(1) 希少鳥獣	-----	12
	(2) 狩猟鳥獣	-----	12
	(3) 外来鳥獣	-----	12
	(4) 指定管理鳥獣	-----	13
	(5) 一般鳥獣	-----	13
2	鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等に係る許可基準の設定	-----	13
	(1) 許可しない場合の基本的考え方	-----	13
	(2) 許可する場合の基本的考え方	-----	14
	(3) わなの使用に当たっての許可基準	-----	15
	(4) 許可に当たっての条件の考え方	-----	15
	(5) 許可権限の市町村長への委譲	-----	15
	(6) 捕獲実施に当たっての留意事項	-----	16
	(7) 捕獲物又は採取物の処理等	-----	16
	(8) 捕獲等又は採取等の情報の収集	-----	16
	(9) 保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方	-----	17
3	学術研究を目的とする場合	-----	17
	(1) 学術研究（(2)の標識調査を除く。）を目的とする捕獲の許可基準	-----	17
	(2) 標識調査（環境省標識を装着する場合）を目的とする捕獲の許可基準	-----	17
4	鳥獣の保護を目的とする場合	-----	18
	(1) 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護を目的とする捕獲の許可基準	-----	18
	(2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行を目的とする場合の捕獲の許可基準	-----	18
	(3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護を目的とする場合の捕獲の許可基準	-----	18
5	鳥獣の管理を目的とする場合	-----	18
	(1) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る 被害の防止を目的とする捕獲の許可基準	-----	18
	(2) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整を目的とする捕獲の許可基準	-----	24
6	その他特別な事由を目的とする場合	-----	25
	(1) 博物館、動物園その他これに類する施設における展示を目的とする捕獲の許可基準	-----	25
	(2) 愛玩のための飼養を目的とする捕獲の許可基準	-----	25

(3) 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止を目的とする捕獲の許可基準	2 5
(4) 伝統的な祭礼行事等に用いる目的による捕獲の許可基準	2 5
(5) 前各号に掲げるもののほか鳥獣の保護又は管理 その他公益に資すると認められる目的による捕獲の許可基準	2 5
7 鳥類の飼養登録	2 6
(1) 方針	2 6
(2) 飼養適正化のための指導内容	2 6
8 販売禁止鳥獣等	2 6
(1) 許可の考え方	2 6
(2) 許可の条件	2 6
第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項	2 6
1 特定猟具使用禁止区域の指定	2 6
(1) 方針	2 6
(2) 銃器に係る特定猟具使用禁止区域の指定計画	2 7
(3) 銃器に係る特定猟具使用禁止区域の指定内訳	2 8
2 特定猟具使用制限区域の指定	3 1
(1) 方針	3 1
3 猟区設定のための指導	3 1
(1) 方針	3 1
(2) 設定指導の方法	3 1
4 指定猟法禁止区域	3 1
(1) 方針	3 1
(2) 指定計画	3 1
第六 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する事項	3 2
1 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する方針	3 2
2 実施計画の作成に関する方針	3 2
第七 第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する事項	3 2
1 第二種特定鳥獣管理の作成に関する方針	3 2
2 実施計画の作成に関する方針	3 3
第八 ツキノワグマの保護管理に関する事項	3 3
1 方針	3 3
2 方法	3 3
第九 カワウの保護管理に関する事項	3 3
1 方針	3 3
2 方法	3 3
第十 鳥獣の生息状況の調査に関する事項	3 4
1 基本方針	3 4
2 鳥獣保護対策調査	3 4
(1) 方針	3 4
(2) 鳥獣生息分布調査	3 4
(3) 希少鳥獣等保護調査	3 4
(4) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査	3 4
(5) ガン・カモ類月別調査	3 4
(6) 鳥獣保護区等の指定・管理等調査	3 5
3 狩猟対策調査	3 5
(1) 方針	3 5
(2) 狩猟鳥獣生息調査	3 5
(3) 放鳥効果測定調査	3 5
(4) 狩猟実態調査	3 5
4 鳥獣管理対策調査	3 5
(1) 方針	3 5
(2) 調査の概要	3 6

第十一	鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項	36
1	鳥獣行政担当職員	36
(1)	方針	36
(2)	設置計画	36
(3)	研修計画	37
2	鳥獣保護管理員	37
(1)	方針	37
(2)	設置計画	37
(3)	年間活動計画	37
(4)	研修計画	38
3	保護及び管理の担い手の育成	38
(1)	方針	38
(2)	認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保	38
(3)	研修計画	38
(4)	狩猟者の減少防止対策	38
4	鳥獣センター	39
(1)	方針	39
(2)	鳥獣センターの施設計画	39
5	取締り	39
(1)	方針	39
(2)	年間計画	39
6	必要な財源の確保	39
第十二	その他	40
1	鳥獣保護管理事業を巡る現状と課題	40
2	狩猟の適正管理	40
3	傷病鳥獣救護の基本的な対応	40
(1)	傷病鳥獣の保護体制	40
(2)	野生復帰不可能個体の取扱い	40
4	安易な餌付けの防止	40
(1)	方針	40
(2)	年間計画	41
5	感染症への対応	41
(1)	高病原性鳥インフルエンザ	41
(2)	その他感染症	41
6	普及啓発	41
(1)	鳥獣の保護及び管理についての普及等	41
(2)	愛鳥モデル校の指定	42
(3)	法令の普及徹底	42

(注) 本計画における法令等の略称は次のとおりである。

法

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）

省令

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則（平成14年環境省令第17号）

外来生物法

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成16年法律第78号）

鳥獣被害防止特措法

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成19年法律第134号）

第一 計画の期間

平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間とする。

第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区等に関する事項

1 鳥獣保護区の指定

(1) 方針

①指定に関する中長期的な方針

本県は周囲を高い山々に囲まれ、太平洋岸や日本海岸に比べて降水量が少なく、夏は暑く、冬は寒い。また、昼夜の気温差も激しく、盆地特有の内陸性気候を示している。また、県南部の富士川の最低点80mから最高点は富士山の3,776mと標高差が大きく、低地林から高山帯まで、豊かな植生を見ることができる。

このような気象、地勢条件により、本県には四季を通じて多種多様な野生鳥獣が生息している。特に、南アルプス山系には特別天然記念物であるライチョウが生息しており、冬季には富士五湖をはじめ甲府盆地を流れる富士川、笛吹川へのカモ類の渡来が多数確認されている。

第1次から第10次鳥獣保護事業計画においては、これらの鳥獣の生息環境の保全を図るため、39箇所、74,795.9ヘクタールの鳥獣保護区を指定し、その鳥獣保護区内に10箇所、6,331.1ヘクタールの特別保護地区を指定した。これにより、鳥獣保護区は本県林野面積の約22パーセントを占めることとなった。

第11次鳥獣保護管理事業計画においては、生物多様性の保全や環境の変化等を考慮して鳥獣保護区を指定することとし、指定期間が満了する鳥獣保護区については、原則として指定期間を更新する。

②指定区分ごとの方針

ア 森林鳥獣生息地の保護区

森林に生息する野生鳥獣の保護を図るため、多様な鳥獣の生息地域、鳥獣の生息密度が高い地域、植生や地形が鳥獣の生息に適している地域のうち、必要と認められる地域について指定するとともに、期間満了となった箇所については原則として更新するものとする。

イ 大規模生息地の保護区

行動圏が広域に及ぶ大型鳥獣をはじめ、当該地域に生息する多様な鳥獣相を維持するため、広域にわたって野生鳥獣の生息環境を保全する必要があると認められる地域について指定するとともに、期間満了となった箇所については原則として更新するものとする。

ウ 集団渡来地の保護区

県内の主要な湖沼・河川等、水鳥が集団で渡来する地域の生息環境の保全を図るため、必要と認められる地域について指定するとともに、期間満了となった箇所については原則として更新するものとする。

エ 集団繁殖地の保護区

集団で繁殖する鳥類、コウモリ類の保護を図るため、必要と認められる地域について指定するものがあるが、県内では該当区域がないことから指定しないものとする。

オ 希少鳥獣生息地の保護区

山梨県レッドデータブックに掲載されている絶滅危惧ⅠA・ⅠB類及びⅡ類に該当する鳥獣又はこれらに準ずる鳥獣の生息地であって、その種の生態及び地域の自然的社会的特性等を考慮し、特に必要と認められる地域が生じた場合について指定するものとする。

カ 生息地回廊の保護区

生息地の分断により孤立する危険性のある地域個体群を保護するため、生息地間の移動経路となる樹林帯等の地域のうち、特に必要と認められる地域が生じた場合について指定するものとする。

キ 身近な鳥獣生息地の保護区

市街地及びその近郊で鳥獣の良好な生息地となっている地域、また、自然とのふれあいや野生鳥獣の観察等環境教育の場として適した地域の環境を保全するため、必要と認められる地域について指定するとともに、原則として期間満了となった箇所については更新するものとする。

(2) 鳥獣保護区の指定等計画

(第1表)

区分		森林鳥獣生息地		大規模生息地		集団渡来地		身近な鳥獣生息地		計	
		箇所	面積 ha	箇所	面積 ha	箇所	面積 ha	箇所	面積 ha	箇所	面積 ha
鳥獣保護区指定の目標											
既指定鳥獣保護区(A)		14	16,860.2	4	53,186.0	5	2,326.5	16	2,423.2	39	74,795.9
区分	年度	箇所	変動面積	箇所	変動面積	箇所	変動面積	箇所	変動面積	箇所	変動面積
本計画期間に指定する鳥獣保護区	H24										
	25										
	26										
	27										
	28										
	計(B)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本計画期間に区域拡大する鳥獣保護区	H24										
	25										
	26										
	27										
	28										
	計(C)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本計画期間に区域縮小する鳥獣保護区	H24										
	25										
	26										
	27										
	28										
	計(D)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本計画期間に解除又は期間満了となる鳥獣保護区	H24										
	25										
	26										
	27										
	28										
	計(E)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計画期間中の増△減*		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計画終了時の鳥獣保護区**		14	16,860.2	4	53,186.0	5	2,326.5	16	2,423.2	39	74,795.9

(注) 集団繁殖地、希少鳥獣生息地、生息地回廊を目的とする鳥獣保護区の指定はない。

* 箇所数についてはB-E、面積についてはB+C-D-E

**箇所数についてはA+B-E、面積についてはA+B+C-D-E

①鳥獣保護区の指定計画

新規の指定予定はなし

②既指定鳥獣保護区の変更計画

(第9表)

年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の指定期間	変更理由	備考
				異動前の面積	異動面積	異動後の面積			
H24	身近な鳥獣生息地	上萩原鳥獣保護区	期間更新	1.6	0	1.6	H24.11.1～ H34.10.31		
	身近な鳥獣生息地	黒岳鳥獣保護区	期間更新	11.7	0	11.7	H24.11.1～ H34.10.31		
	森林鳥獣生息地	旭ヶ丘鳥獣保護区	期間更新	1,675.0	0	1,675.0	H24.11.1～ H34.10.31		
	森林鳥獣生息地	御正体山鳥獣保護区	期間更新	96.7	0	96.7	H24.11.1～ H34.10.31		
計		4箇所		1,785	0	1,785			
H25	身近な鳥獣生育地	信玄堤鳥獣保護区	期間更新	132	0	132	H25.11.1～ H35.10.31		
	身近な鳥獣生育地	白須鳥獣保護区	期間更新	290	0	290	H25.11.1～ H35.10.31		
	身近な鳥獣生育地	県立八ヶ岳少年自然の家鳥獣保護区	期間更新	88	0	88	H25.11.1～ H35.10.31		
	身近な鳥獣生育地	社会福祉村鳥獣保護区	期間更新	191.6	0	191.6	H25.11.1～ H35.10.31		
	身近な鳥獣生育地	積翠寺鳥獣保護区	期間更新	929.4	0	929.4	H25.11.1～ H35.10.31		
	身近な鳥獣生息地	黒桂河内鳥獣保護区	期間更新	60	0	60	H25.11.1～ H35.10.31		
	森林鳥獣生息地	篠井山鳥獣保護区	期間更新	77	0	77	H25.11.1～ H35.10.31		
計		7箇所		1,768	0	1,768			
H26	大規模生育地	白鳳鳥獣保護区	期間更新	20,295	0	20,295	H26.11.1～ H36.10.31		
	身近な鳥獣生育地	芦安鳥獣保護区	期間更新	7.5	0	7.5	H26.11.1～ H36.10.31		
	森林鳥獣生息地	大菩薩鳥獣保護区	期間更新	1,375	0	1,375	H26.11.1～ H36.10.31		
	森林鳥獣生息地	笹ヶ岳鳥獣保護区	期間更新	615.1	0	615.1	H26.11.1～ H36.10.31		
	森林鳥獣生息地	小金沢鳥獣保護区	期間更新	1,480.0	0	1,480.0	H26.11.1～ H36.10.31		
	身近な鳥獣生息地	岩殿山鳥獣保護区	期間更新	85.0	0	85.0	H26.11.1～ H36.10.31		
計		6箇所		23,857.6	0	23,857.6			
H27	大規模生息地	秩父連峰鳥獣保護区	期間更新	13,385	0	13,385	H27.11.1～ H37.10.31		
	身近な鳥獣生息地	四尾連湖鳥獣保護区	期間更新	40.5	0	40.5	H27.11.1～ H37.10.31		
	身近な鳥獣生息地	都留いきものふれあいの里鳥獣保護区	期間更新	60.0	0	60.0	H27.11.1～ H37.10.31		

計		3箇所		13,485.5	0	13,485.5			
H28	森林鳥獣生育地	甲斐駒鳥獣保護区	期間更新	4,105	0	4,105	H28.11.1～ H38.10.31		
	身近な鳥獣生育地	愛宕山鳥獣保護区	期間更新	287	0	287	H28.11.1～ H38.10.31		
	森林鳥獣生息地	三ツ峠鳥獣保護区	期間更新	715.0	0	715.0	H28.11.1～ H38.10.31		
	森林鳥獣生息地	滝子山鳥獣保護区	期間更新	17.8	0	17.8	H28.11.1～ H38.10.31		
計		4箇所		5,124.8	0	5,124.8			
合計		24箇所		46,020.9	0	46,020.9			

(注) ・変更区分欄のうち、「期間更新」は既指定鳥獣保護区の存続期間終了後継続して鳥獣保護区を設ける場合であってその区域に変更がない場合、「期間更新及び区域拡大」は同じ場合であってその区域を拡大する場合、「期間更新及び区域縮小」は同じ場合であってその区域を縮小する場合とする

- ・変更理由欄には以下の事項を記入する
 - 1) 解除及び期間満了後、期間更新を行わない場合の理由
 - 2) 区域変更の場合、その理由（合併拡大、境界見直し、保護区外生息地の発見等）
 - 3) その他
- ・備考欄には上記の事実の他、名称変更を伴う場合はその旨を記入する

2 特別保護地区の指定

(1) 方針

① 指定に関する中長期的な方針

- ア 特別保護地区の指定にあたっては、鳥獣保護区の区域内において、特に生息環境の保全を図る必要があると認められる区域について指定する。
- イ 指定期間は、その特別保護地区を区域内に含む鳥獣保護区の指定期間に合わせて指定する。
- ウ 本計画期間中に指定期間満了となる地区は、再指定する。

② 指定区分ごとの方針

ア 森林鳥獣生息地の保護区

良好な鳥獣の生息環境となっている区域のうち、特に必要と認められる区域について指定するものとする。

イ 大規模生息地の保護区

多様な鳥獣が生息し、当該保護区において特に必要と認められる中核的區域について指定するものとする。

ウ 集団渡来地の保護区

渡来する鳥類の採餌場又はねぐらとして特に必要と認められる中核的區域について指定するものとする。

エ 集団繁殖地の保護区

保護対象となる鳥獣の繁殖を積極的に確保するために特に必要と認められる区域について指定するものであるが、県内には該当する区域がないため指定しないものとする。

オ 希少鳥獣生息地の保護区

保護対象となる希少鳥獣の繁殖・採餌の確保のため特に必要と認められる区域が生じた場合について指定するものとする。

カ 生息地回廊の保護区

保護対象となる鳥獣の移動経路として保全する必要があると特に認められる区域が生じた場合につ

いて指定するものとする。

キ 身近な鳥獣生息地の保護区

県民が身近に鳥獣と触れ合うことができる区域で、鳥獣の誘致又は鳥獣保護思想の普及啓発上特に必要と認められる区域が生じた場合について指定するものとする。

(2) 特別保護地区の指定計画

(第10表)

区 分		森林鳥獣生息地		大規模生息地		集団渡来地		身近な鳥獣生息地		計	
		箇所	面積 ha	箇所	面積 ha	箇所	面積 ha	箇所	面積 ha	箇所	面積 ha
特別保護地区指定の目標											
既指定特別保護地区(A)		4	1,043.4	4	4,139.7	2	1,148.0	0	0	10	6,331.1
区分	年度	箇所	変動 面積	箇所	変動 面積	箇所	変動 面積	箇所	変動 面積	箇所	変動 面積
本計画期間に指定する特別保護地区(再指定も含む)	H24										
	25										
	26	1	111	1	3,096						
	27			2	622.6						
	28	1	70	1	421.1						
	計(B)	2	181	4	4,139.7						
本計画期間に区域拡大する特別保護地区	H24										
	25										
	26										
	27										
	28										
	計(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本計画期間に区域縮小する特別保護地区	H24										
	25										
	26										
	27										
	28										
	計(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本計画期間に解除又は期間満了となる特別保護地区(再指定も含む)	H24										
	25										
	26	1	111	1	3,096						
	27			2	622.6						
	28	1	70	1	421.1						
	計(E)	2	181	4	4,139.7						
計画期間中の増△減*		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画終了時の特別保護地区**		4	1,043.4	4	4,139.7	2	1,148.0	0	0	10	6,331.1

(注) 集団繁殖地、希少鳥獣生息地、生息地回廊、身近な鳥獣生息地を目的とする特別保護地区の指定はない。

* 箇所数についてはB-E、面積についてはB+C-D-E

**箇所数についてはA+B-E、面積についてはA+B+C-D-E

(第11表)

年度	指定の対象となる鳥獣保護区				特別保護地区		特別保護指定地域	
	指定区分	鳥獣保護区名称	面積	指定期間	指定面積	指定期間	指定面積	指定期間
H26	大規模生息地	白鳳鳥獣保護区	ha 20,295	H26.11.1～ H36.10.31	ha 3,096	H26.11.1～ H36.10.31	ha	
	森林鳥獣生息地	大菩薩鳥獣保護区	1,375	H26.11.1～ H36.10.31	111	H26.11.1～ H36.10.31		
計		2箇所	21,670		3,207			
H27	大規模生息地	秩父連峰鳥獣保護区	13,385	H27.11.1～ H37.10.31	255	H27.11.1～ H37.10.31		
	大規模生息地	秩父連峰鳥獣保護区	13,385	H27.11.1～ H37.10.31	367.6	H27.11.1～ H37.10.31		
計		2箇所	13,385		622.6			
H28	大規模生息地	甲斐駒鳥獣保護区	4,105	H28.11.1～ H38.10.31	421.1	H28.11.1～ H38.10.31		
	森林鳥獣生息地	三ツ峠鳥獣保護区	715.0	H28.11.1～ H38.10.31	70.0	H28.11.1～ H38.10.31		
計		2箇所	4,820		491.1			
合計		6箇所	39,875		4,320.7			

3 狩猟鳥獣捕獲禁止区域の指定

(1) 方針

指定期間が満了した鳥獣保護区については更新することを原則とするが、近年ではニホンジカやイノシシ等の特定の鳥獣による農林業被害等が顕著になってきており、有害鳥獣捕獲や特定計画に基づく個体数調整のみでなく、狩猟による捕獲の推進が求められている。

そこで、ニホンジカ又はイノシシによる著しい被害が発生している鳥獣保護区のうち、特に個体数を減少させて被害を軽減する必要がある区域については、被害が軽減するまでの間、一時的に区域を縮小又は解除し、当該区域をニホンジカ又はイノシシのみの捕獲ができる「狩猟鳥獣捕獲禁止区域」に移行することにより、鳥獣保護区の目的の達成と被害軽減の両立を目指す。

これらの鳥獣による被害が軽減し、鳥獣の保護又はその生息地の保護を図る必要が認められる場合には、再度鳥獣保護区として指定するものとする。

指定期間は5年間とする。

なお、指定期間が満了する区域については、鳥獣保護区に指定し直すことを前提として、被害の状況を検証するものとする。

(※) 狩猟鳥獣捕獲禁止区域

地域の対象狩猟鳥獣を保護する見地から、特に保護を図る必要があると認める対象狩猟鳥獣がある場合に、環境大臣による狩猟鳥獣の捕獲等の禁止又は制限に加えて、県知事が法第12条第2項に基づいて狩猟鳥獣の捕獲等を禁止する区域。指定により捕獲禁止の対象外となる特定の鳥獣の狩猟が可能となる。

4 休猟区・特例休猟区の指定

(1) 方針

- ① 休猟区は、狩猟鳥獣の減少を防止するために指定することとし、河川、道路、行政区界その他容易に確認できる境界線により区画する。
- ② 休猟区面積の合計は、狩猟鳥獣の生息動向等を踏まえてその生息数の回復に必要な面積を確保し、1箇所当たり1,500haを確保できるように努めることとする。また、分布に偏りが無いよう配慮するものとする。
- ③ 指定期間は2年間とし、指定が満了となったときは、できる限り隣接する区域を休猟区として指定するものとする。
- ④ なお、狩猟鳥獣による農林業被害等の状況に応じて、休猟区においても**第二種**特定鳥獣管理計画に基づき特定鳥獣の狩猟を行うことができる特例制度を活用するものとする。
- ⑤ その他休猟区指定に関し必要な事項は、休猟区指定要領に基づき定めるものとする。
- ⑥ 狩猟鳥獣の捕獲状況調査や生息動向調査により生息数が減少していないと認められるときは休猟区の指定を見直すこととする。

(2) 休猟区・特例休猟区の指定計画

(第12、13表)

年度	休猟区・特例休猟区 指定所在地	休猟区・特例休猟区 名称	指定面積 ha	指定期間	特定鳥獣名	備考
H24	甲州市	岩崎山休猟区	1,211	H24.11.1～ H26.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	山梨市	上釜口休猟区	1,702	H24.11.1～ H26.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	山梨市	兜山休猟区	1,182	H24.11.1～ H26.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南巨摩郡身延町	久那土休猟区	3,748.5	H24.11.1～ H26.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	大月市	高川厄王山休猟区	1,600	H24.11.1～ H26.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	上野原市	西原休猟区	2,080	H24.11.1～ H26.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	北都留郡小菅村	小菅北休猟区	845	H24.11.1～ H26.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	計	7箇所	12,369			
H25	南アルプス市	白根休猟区	1,600	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	北杜市	明野休猟区	1,010	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	北杜市	高根休猟区	1,350	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	北杜市	石空川左岸休猟区	900	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	甲州市	落合休猟区	1,253	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	笛吹市	一宮休猟区	1,300	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	

	笛吹市	境川休猟区	1,438	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南巨摩郡早川町	黒桂河内休猟区	1,915.9	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南巨摩郡南部町	富士川休猟区	1,518.1	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	上野原市	上野原休猟区	1,600	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	都留市	鹿留休猟区	2,325	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	富士吉田市	明見休猟区	350	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南都留郡忍野村	忍野休猟区	535	H25.11.1～ H27.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	計	13箇所	17,095			
H26	南アルプス市	楡形休猟区	2,345	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	山梨市・甲州市	倉掛山休猟区	1,570	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	山梨市	隼山休猟区	1,120	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	笛吹市	御坂休猟区	1,415	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南巨摩郡身延町	大島休猟区	1,806.2	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南巨摩郡富士川町	十谷休猟区	902.5	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	大月市	鶴ヶ鳥屋休猟区	2,679	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	北都留郡小菅村	小菅東休猟区	672	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南都留郡道志村	道志休猟区	1,607	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南都留郡富士河口湖町	河口休猟区	680	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南都留郡山中湖村	平野休猟区	595	H26.11.1～ H28.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	計	11箇所	15,392			
	H27	韮崎市	旭休猟区	2,050	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ
北杜市		江草休猟区	2,600	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ	
北杜市		長坂休猟区	2,180	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ	
甲州市		鶏冠山休猟区	2,140	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ	

	山梨市	大鳥・余沢休猟区	1,304	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	笛吹市	芦川休猟区	1,403	H27.11.1～ H29.10.31	ジカ イノシシ	
	西八代郡市川三郷町	三珠休猟区	969.6	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南巨摩郡南部町	佐野川休猟区	1,058.4	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	北都留郡丹波山村	岩岳・熊倉山休猟区	1,442	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	都留市	細野鹿留休猟区	3,197	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南都留郡富士河口湖町	霜山休猟区	1,030	H27.11.1～ H29.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	計	11箇所	19,374			
H28	南アルプス市	芦安休猟区	2,490	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	甲斐市	敷島休猟区	1,333	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	甲州市	天目山休猟区	1,830	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	山梨市・甲州市	滑沢休猟区	1,410	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	山梨市	小檜山休猟区	1,840	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南巨摩郡早川町	七面山休猟区	4,176.6	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南巨摩郡身延町	相又休猟区	2,365.6	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	大月市	滝子山休猟区	3,634	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	上野原市	秋山休猟区	1,515	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	都留市	太平山休猟区	1,428	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	南都留郡富士河口湖町	西湖休猟区	850	H28.11.1～ H30.10.31	ニホンジカ イノシシ	
	計	11箇所	22,872			
	合計	53箇所	87,101.4			

可猟地域面積（基礎面積－控除面積）	252,205ha（446,537－194,332）
-------------------	----------------------------

※基礎面積は、林野面積、農耕地面積、内水面面積等を合算したもの。

※控除面積は、狩猟を行い難い地域（山岳地や住宅密集地等）、鳥獣保護区等の面積を合算したもの。

※休猟区面積の算出基準は、狩猟鳥獣の生息数回復に必要な面積とされており、それ以外の基準がないため、各林務環境事務所において今までの休猟区の設定状況を参考に休猟区面積を設定するものとする。

5 鳥獣保護区の整備等

(1) 方針

鳥獣保護区の境界線が明らかになるように標識を設置するとともに、自然条件を勘案してそれぞれの鳥獣保護区の指定目的を達成するため、鳥獣の採餌、営巣に適した環境の整備・改善に努める。また標識等の設置状況及び鳥獣の採餌、営巣状況の確認のため、定期的な調査、巡回を行い保護及び管理の充実に努める。

なお、鳥獣保護区の指定後の環境変化等により鳥獣の生息環境が悪化することが懸念される場合には、必要に応じて保全事業の実施を検討するものとする。

(2) 整備計画

①管理施設の設置

(第14表)

区分	現況	平成24年度～平成28年度
標識類の整備	期間更新の鳥獣保護区を中心に計画的に整備	新規指定箇所はないため、期間更新する鳥獣保護区及び再指定する特別保護地区について、境界線標識類を整備していく。

②利用施設の整備

(第15表)

区分	現況	平成24年度～平成28年度
観察路、観察舎等の整備	整備済み	必要に応じて補修又は新規設置を検討する。
その他の施設等の整備	毎年2箇所程度を選定し、営巣施設を整備	鳥獣保護区内で毎年地区を指定し、巣箱の設置、修繕等を実施し、必要に応じて給水施設の整備を行う。

③調査、巡視等の計画

(第16表)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
管理員等	箇所数	39	39	39	39	39
	人数	73	73	73	73	73
管理のための調査の実施		鳥獣保護管理員等により区域内の鳥獣保護区境界標識の状況を調査し、新設及び改善を必要とする施設の把握を行う。				

(3) 保全事業を実施する予定の鳥獣保護区の概要

(第17表)

鳥獣保護区名	鳥獣の生息環境の悪化状況等の概要
県内鳥獣保護区	必要に応じて実施箇所、実施内容を検討する。

第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

1 鳥獣の人工増殖

(1) 方針

県が行うキジ及びヤマドリの放鳥計画が円滑に実施できるよう、生産者に対し養殖技術の指導及び狩猟団体を交えての情報交換を行い、また事業の実施にあたっては鳥インフルエンザや他病原菌による影響を考慮し、放鳥個体について異変等が見られないか十分配慮する。

(2) 人工増殖計画

(第18表)

年度	希少鳥獣等		狩猟鳥獣		備考
	鳥獣名	実施方法	鳥獣名	指導方法	
H24 ～ H28	なし		キジ ヤマドリ	養殖業者に対して巡回指導等を行い、養殖環境の整備及び亜種間交雑防止に対する助言指導を行う。	

2 放鳥獣

(1) 方針

- ① 放鳥の種類は、キジ及びヤマドリとする。放獣は行わない。
- ② 放鳥は、定着率を考慮し、120日令以上の成鳥を放鳥するものとし、養殖技術の指導により優良鳥の確保を図る。なお、必要に応じて足環の装着による放鳥後の調査も実施する。
- ③ 放鳥する鳥類が、生息地及び餌の競合、病原菌の伝播等により在来種に悪影響を与える恐れがある場合には放鳥しない。
- ④ 放鳥にあたっては、地域個体群間の交雑を防止するため、放鳥しようとする地域に生息する個体（同一の亜種に限る。）を放鳥する。
- ⑤ 放鳥羽数及び放鳥地域については、狩猟者による捕獲数の動向や各地域における生息状況等を考慮し、必要に応じて調整を行うものとする。
- ⑥ 休猟区については、指定初年度及び必要に応じて指定期間内に、狩猟による捕獲数の動向に鑑み、放鳥に適した地域を選定し放鳥する。

(2) 放鳥計画及び種鳥の入手計画

(第19表)

種類名	放鳥の地域	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
キジ		羽	羽	羽	羽	羽
	鳥獣保護区 休猟区等	340	340	340	340	340
	計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
ヤマドリ						
	鳥獣保護区 休猟区等	80	80	80	80	80
	計	310	310	310	310	310
		390	390	390	390	390

(第20表)

種類名	H24年度			H25年度			H26年度			H27年度			H28年度		
	委託生産	購入	その他	委託生産	購入	その他	委託生産	購入	その他	委託生産	購入	その他	委託生産	購入	その他
キジ	羽	羽 1,540	羽	羽	羽 1,540	羽	羽	羽 1,540	羽	羽	羽 1,540	羽	羽	羽 1,540	羽
ヤマドリ		390			390			390			390			390	

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方

(1) 希少鳥獣

①対象種

法第2条第2項に基づき省令で定める鳥獣であって、環境省レッドリスト及び山梨県レッドデータブックに掲載されている絶滅危惧ⅠA・ⅠB類及びⅡ類に該当する鳥獣とする。

なお、絶滅のおそれのある地域個体群についても、必要に応じて希少鳥獣として取り扱う。

②保護及び管理の考え方

希少鳥獣の適切な保護管理のため、個別の種ごとの調査等により希少鳥獣の生息状況や生息環境の把握並びに保護又は管理に努める。

(2) 狩猟鳥獣

①対象種

法第2条第7項に基づき省令で定める鳥獣とする。

②保護及び管理の考え方

個別の種ごとの調査等により生息状況等の把握に努める。

また、市町村や研究機関等からの情報収集、関連する調査等を通じ、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害状況の把握に努める。

地域的な狩猟鳥獣の保護の観点から、必要に応じて休猟区の指定、捕獲等の制限等を行うとともに、被害防止の目的で捕獲等の対象となる狩猟鳥獣について、狩猟を活用しつつ、第二種特定鳥獣管理計画の実施により、被害の防止及び地域個体群の存続を図るものとする。

(3) 外来鳥獣

①対象種

本来、我が国に生息地を有しておらず、人為的に海外から導入された鳥獣とする。

②管理の考え方

農林水産業又は生態系等に係る被害を及ぼす外来鳥獣については、当該外来鳥獣を根絶又は抑制するための積極的な狩猟及び有害鳥獣捕獲を推進し被害の防止を図るものとする。

アライグマについては、外来生物法により平成22年度に策定した被害防除実施計画に基づいて積極的に捕獲し被害の防止に努める。

なお、国内において本来の生息地以外に人為的に導入され、生態系や農林水産業等に係る被害を生じさせている鳥獣についても、当該地域において必要に応じて上記に準じた捕獲等による管理に努めるものとする。

(4) 指定管理鳥獣

①対象種

法第2条第5項に基づき省令で定める鳥獣とする。

②管理の考え方

従来の有害鳥獣捕獲においては、捕獲数や捕獲の期間等は、「被害を防ぐための必要最小限」とすることを基本としていたが、指定管理鳥獣の管理に当たっては、地域個体群の存続には配慮しつつも、必要な捕獲等を推進することを念頭に置いて対応するよう留意するものとする。

県は、指定管理鳥獣の適切な管理のため、生息分布域等に関する調査や個体数推定等を実施して、当該鳥獣の生息状況等の把握に努めるとともに、関係行政機関等からの情報収集、関連する調査等を通じ、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害状況の把握に努めるものとする。

また、第二種特定鳥獣管理計画において管理の目標を設定し、市町村等が実施する捕獲全体の調整を行うとともに、隣接県とも調整を図りつつ必要な捕獲を実施するとともに、指定管理鳥獣の生息状況や被害状況等を勘案して、必要と認めるときは、第二種特定鳥獣管理計画に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を作成し、捕獲数等の数値目標を設定して、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するものとする。

さらに、市町村が鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定して実施する被害防止のための捕獲等との調整を図るなど、関係主体が広域的及び地域的に連携するよう配慮するものとする。

(5) 一般鳥獣

①対象種

希少鳥獣、狩猟鳥獣並びに外来鳥獣及び国内において本来の生息地以外に人為的に導入され生態系や農林水産業等に係る被害を生じさせている鳥獣（以下「外来鳥獣等」という。）並びに指定管理鳥獣以外の鳥獣とする。

②保護及び管理の考え方

個別の種ごとの調査等により生息状況等の把握に努めるものとする。

また、地域個体群の極端な増加又は減少、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の発生状況等を踏まえ、必要に応じ、希少鳥獣及び狩猟鳥獣の保護及び管理に準じた対策を講じるものとする。

2 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等に係る許可基準の設定

(1) 許可しない場合の基本的考え方

次に掲げる場合においては、許可をしないものとする。

- ① 捕獲後の処置の計画等に照らして明らかに捕獲の目的が異なると判断される場合。
- ② 捕獲等又は採取等によって特定の鳥獣の地域個体群に絶滅のおそれを生じさせたり、絶滅のおそれを著しく増加させる等鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれのある場合。ただし、人為的に導入された鳥獣により生態系に係る被害が生じている地域又は新たに人為的に導入された鳥獣の生息が認められ、今後被害が予想される地域において、当該鳥獣による当該地域の生態系に係る被害を防止する目的で捕獲等又は採取等をする場合は、当該鳥獣を根絶又は抑制するため、積極的な有害鳥獣捕獲を図るものとする。
- ③ 鳥獣の生息基盤である動植物相を含む生態系を大きく変化させる等、捕獲等又は採取等によって生態系の保護に重大な支障を及ぼすおそれがあるような場合。
- ④ 捕獲等又は採取等によって第二種特定鳥獣管理計画に係る鳥獣の管理に重大な支障を及ぼすおそれがあるような場合。
- ⑤ 捕獲等又は採取等の際し、住民の安全の確保又は社寺境内、墓地における捕獲等を認めることによりそれらの場所の目的や意義の保持に支障を及ぼすおそれがあるような場合。

- ⑥ 特定猟具使用禁止区域内で特定猟具を使用した捕獲等を行う場合であって、特定猟具の使用によらなくても捕獲等の目的が達せられる場合、又は、特定猟具使用禁止区域内における特定猟具の使用に伴う危険の予防若しくは法第9条第3項第4号に規定する指定区域（以下「指定区域」という）の静穏の保持に著しい支障が生じる場合。
- ⑦ 法第36条及び省令第45条に危険猟法として規定される猟法。ただし、法第37条の規定による環境大臣の許可を受けたものについては、この限りではない。
- ⑧ 法第38条第2項に規定される住居集合地域等における銃猟により捕獲等を行う場合。ただし、法第38条の2の規定による許可を受けたものについては、この限りでない。

(2) 許可する場合の基本的考え方

① 学術研究を目的とする場合

学術研究（環境省足環を用いる標識調査を含む。）を目的とする捕獲等又は採取等は、当該研究目的を達成するために不可欠であって、適正な研究計画の下でのみ行われるものとする。

② 鳥獣の保護を目的とする場合

ア 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護を目的とする場合

第一種特定鳥獣保護計画に基づく第一種特定鳥獣の保護を目的とした捕獲等又は採取等は、人と鳥獣との適切な関係の構築を目指した科学的・計画的な保護の一環として、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、地域個体群の長期にわたる安定的維持を図りつつ、その生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させること又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持するために必要な範囲内で行われるものとする。

イ 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的

鳥獣行政事務担当職員が職務上の必要があつて捕獲又は採取する場合。

ウ 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的

鳥獣行政事務担当職員や鳥獣保護管理員等が、傷病鳥獣を保護する目的で捕獲する場合。

③ 鳥獣の管理を目的とする場合

ア 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする場合

鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害が現に生じている場合だけでなく、そのおそれがある場合についても許可するものとする。特に、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等については、積極的な有害鳥獣捕獲を図るものとする。

イ 第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整を目的とする場合

第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整を目的とした捕獲等又は採取等は、人と鳥獣との適切な関係の構築を目指した科学的・計画的な管理の一環として、生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、地域個体群の長期にわたる安定的維持を図りつつ、その生息数を適正な範囲に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させるために必要な範囲内で行われるものとする。

④ その他特別な事由を目的とする場合

上記以外の特別な事由を目的とした捕獲等又は採取等に関しては、原則として次の事由に該当するものを対象とするものとする。

ただし、野生鳥獣の愛玩飼養は、鳥獣は本来自然のままに保護すべきであるという理念にもとるのみならず、鳥獣の乱獲を助長するおそれもあるので、飼養のための捕獲又は採取は原則として許可しないものとする。

ア 博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的

博物館、動物園等の公共施設において飼育展示するために捕獲又は採取する場合。

- イ 愛玩のための飼養の目的
原則として許可しないものとする。
- ウ 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的
鳥類の人工増殖を行っている者が、遺伝的劣化を防止する目的で野生の個体を捕獲又は採取する場合。
- エ 伝統的な祭礼行事等に用いる目的
伝統的な祭礼行事等に用いる場合。
- オ アからエに掲げるもののほか鳥獣の保護又は管理その他公益に資すると認められる目的
環境教育に利用する目的、環境影響評価のための調査、被害防除対策事業等のための個体の追跡を目的として捕獲等又は採取等する場合等。

(3) わなの使用に当たっての許可基準

わなを使用した捕獲許可申請においては、以下の基準を満たすものとする。ただし、①アのくくりわなの輪の直径については、捕獲場所、捕獲時期及びクマ類の生息状況等を勘案して、錯誤捕獲のおそれが少ないと判断される場合には、以下によらないことができるものとする。

① 獣類の捕獲を目的とする許可申請の場合（③の場合を除く）

- ア くくりわなを使用した方法での許可申請の場合は、原則として輪の直径が12センチメートル以内であり、締付け防止金具を装着したものであること。
- イ とらばさみを使用した方法での許可申請の場合は、鋸歯がなく、開いた状態における内径の最大長は12センチメートルを超えないものであり、衝撃緩衝器具を装着したものであること。

② イノシシ及びニホンジカの捕獲を目的とする許可申請の場合

くくりわなを使用した方法での許可申請の場合は、①アの規制に加えて、ワイヤーの直径が4ミリメートル以上であり、よりもどしを装着したものであること。

③ ツキノワグマの捕獲を目的とする許可申請の場合

はこわなを使用するものとする。

(4) 許可に当たっての条件の考え方

捕獲等又は採取等の許可に当たっての条件は、期間の限定、捕獲する区域の限定、捕獲方法の限定、鳥獣の種類及び数の限定、捕獲物の処理の方法、捕獲等又は採取等を行う区域における安全の確保・静穏の保持、捕獲を行う際の周辺環境への配慮及び適切なわなの数量の限定及び見回りの実施方法等について付すものとする。

特に、住居と隣接した地域において捕獲等を許可する場合には、住民の安全を確保する観点から適切な条件を付すものとする。

また、第二種特定鳥獣管理計画に係る鳥獣の管理のために必要がある場合においては、適切な条件を付すものとする。

(5) 許可権限の市町村長への委譲

有害鳥獣捕獲のうち、次に掲げる許可権限について、市町村に委譲する。

有害鳥獣捕獲の許可（11種）

（スズメ、ムクドリ、オナガ、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、ニホンザル、ノウサギ、ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ）

なお、許可事務の実施に当たっては、法、省令、本計画、県有害鳥獣捕獲実施要領等を遵守し適切に事務が遂行されるよう助言するとともに、権限の委譲を受けた市町村とは、許可事務の施行状況について報告を求める等、その連絡調整に努めるものとする。

(6) 捕獲実施に当たっての留意事項

捕獲等又は採取等の実施に当たっては、実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるとともに、事前に関係地域住民等への周知を図らせるものとする。

また、わなの使用に当たっては、以下の事項について措置されるようにする。

- ① 法第9条第12項に基づき、猟具ごとに、見やすい場所に、住所及び氏名又は名称、電話番号、許可権者名、許可番号、許可の有効期間、捕獲目的等を記載した標識の装着等を行うものとする。ただし、捕獲に許可を要するネズミ・モグラ類の捕獲の場合において、猟具の大きさ等の理由で猟具ごとに標識を装着できない場合においては、猟具を設置した場所周辺に立て札等で標識を設置する方法によることもできるものとする。
- ② ツキノワグマの生息地域であって錯誤捕獲のおそれがある場合については、地域の実情を踏まえつつ、ツキノワグマの出没状況を確認しながら、はこわなや囲いわなの使用に努めるよう指導するものとする。また、ツキノワグマの錯誤捕獲に対して迅速かつ安全な放獣が実施できるように、放獣体制等の整備に努めるものとする。

(7) 捕獲物又は採取物の処理等

捕獲物等については、鉛中毒事故等の問題を引き起こさないよう、原則として持ち帰ることとし、やむを得ない場合は生態系に影響を与えないような適切な方法で埋設することにより適切に処理し、山野に放置することのないよう指導するものとする（適切な処理が困難な場合又は生態系に影響を及ぼすおそれが軽微である場合として省令第19条で定められた場合を除く）。さらに、捕獲物等が、鳥獣の保護及び管理に関する学術研究及び環境教育等に利用できる場合は努めてこれを利用するよう指導するものとする。

また、捕獲物等は、違法なものと誤認されないように指導するものとする。特に、ツキノワグマ及びビカモシカについては、違法に輸入されたり国内で密猟された個体の流通を防止する観点から、目印標（製品タグ）の装着により、国内で適法に捕獲された個体であることを明確にさせることとする。

なお、捕獲個体を致死させる場合は、できる限り苦痛を与えない方法によるよう指導するものとする。

さらに、錯誤捕獲した個体については原則として所有又は活用はできないこと、放鳥獣の検討を行うこと、狩猟鳥獣以外においては捕獲された個体を生きたまま譲渡する場合には飼養登録等の手続きが必要となる場合があること、また、捕獲許可申請に記載された捕獲個体の処理の方法が実際と異なる場合は法第9条第1項違反となる場合があることについてあらかじめ申請者に対して十分周知を図るものとする。

ただし、錯誤捕獲された外来鳥獣等の放鳥獣は適切ではないことから、生態系等に被害を及ぼしている外来鳥獣等が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲申請を行うよう指導し、適切に対応するよう努めることとする。

(8) 捕獲等又は採取等の情報の収集

鳥獣の保護及び管理の適正な推進を図る上で必要な資料を得るため適当と認める場合には、捕獲等又は採取等の実施者に対し、実施した地点、日時、種名、性別、捕獲物又は採取物の処理、捕獲努力量等についての報告を、必要に応じ写真又はサンプルを添付させる等して求めるものとする。

特に、傷病鳥獣の保護のための捕獲においては、上記のような捕獲のデータの収集及び収容個体の計測・分析等を積極的に進め、保護及び管理のための基礎資料としての活用を図るものとする。

また、必要に応じて捕獲等又は採取等の実施に立ち会う等により、それらが適正に実施されるよう対処

するものとする。

(9) 保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方

生息数が少ない等保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可は特に慎重に取り扱うものとし、継続的な捕獲が必要となる場合は、生息数や生息密度の推定に基づき、捕獲数を調整する等、適正な捕獲が行われるよう図るものとする。このような種については、特に有害鳥獣捕獲と紛らわしい形態を装った不必要な捕獲等の生じることのないように各方面を指導するとともに、地域の関係者の理解の下に、捕獲した個体を、被害等が及ぶ恐れのない地域へ放獣させる等、生息数の確保に努めることも検討するものとする。

3 学術研究を目的とする場合

(1) 学術研究（(2)の標識調査を除く。）を目的とする捕獲の許可基準

許可対象者	鳥獣の種類・数	期間	区域	方法	留意事項
理学、農学、医学、薬学等に関する調査研究を行う者又はこれらの者から依頼を受けた者。	研究の目的を達成するために必要な種類又は数（羽、頭、個）。ただし、外来鳥獣等にあつては、適切な種類又は数（羽、頭、個）とする。	1年以内。	研究の目的を達成するために必要な区域とし、原則として特定猟具使用禁止区域及び特定猟具使用制限区域（当該区域において特定猟具に指定されている猟具を使用する場合に限る。）並びに省令第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要が認められる場合はこの限りでない。	法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法でないこと。殺傷又は損傷を伴う捕獲方法は、研究の目的を達成するために必要と認められるものであること。	学術研究の主たる内容は、鳥獣の生態、習性、行動、食性又は生理等に関する研究であること。研究により得られた成果は、学会又は学術誌等により、原則として一般に公表されるものであること。個体識別のための指切り、ノーズタグ等の鳥獣の生態に著しい影響を及ぼすような措置は行わないこと。電波発信機等鳥獣への負荷を伴う措置については、当該措置が 研究目的を達成するために必要 であると認められるものであること。なお、電波発信機を装着する場合には、原則として必要期間経過後短期間のうちに脱落するものであること。 また、装着する標識が鳥獣観察情報の収集に広く活用できる場合には、標識の情報を公開するよう努めること。

(2) 標識調査（環境省標識を装着する場合）を目的とする捕獲の許可基準

許可対象者	鳥獣の種類・数	捕獲期間	捕獲区域	捕獲方法	留意事項
-------	---------	------	------	------	------

国若しくは都道府県鳥獣事務担当職員又は国若しくは都道府県より委託を受けた者（委託を受けた者から依頼された者を含む。）	原則として、標識調査を主たる業務として実施している者においては、鳥類各2000羽以内、3年以上継続して標識調査を目的とした捕獲許可を受けている者においては、同各1000羽以内、その他の者においては同各500羽以内。ただし、特に必要が認められる種については、この限りでない。	1年以内。	原則として、省令第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。	原則として、わな、網又は手捕とする。	当該標識調査について、できる限り一般に周知・理解を図り、情報を正確に把握するよう努めること。
--	--	-------	---	--------------------	--

4 鳥獣の保護を目的とする場合

(1) 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護を目的とする捕獲の許可基準

許可対象者	鳥獣の種類・数	捕獲期間	捕獲区域	捕獲方法
国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の機関の職員を含む。）、第一種特定鳥獣保護計画に基づく事業の受託者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。	第一種特定鳥獣保護計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭、個）であること。	第一種特定鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な期間とすること。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえ適切に対応すること。	第一種特定鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。	可能な限り対象鳥獣の殺傷等を防ぐ観点から適切な方法を採用すること。

(2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行を目的とする捕獲の許可基準

許可対象者	鳥獣の種類・数	捕獲期間	捕獲区域	捕獲方法
国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の機関の職員を含む。）。	必要と認められる種類及び数（羽、頭、個）。	1年以内。	職務上必要な区域。	原則として、法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法は認めない。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

(3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護を目的とする捕獲の許可基準

許可対象者	鳥獣の種類・数	捕獲期間	捕獲区域	捕獲方法
国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の機関の職員を含む。）鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。	必要と認められる種類及び数（羽、頭、個）。	1年以内。	必要と認められる区域。	原則として、法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法は認めない。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

5 鳥獣の管理を目的とする場合

(1) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする捕獲の許可基準

① 有害鳥獣捕獲の基本的考え方

有害鳥獣捕獲は、被害が現に生じている場合だけでなく、そのおそれがある場合についても実施でき

るものとする。

その捕獲は、原則として被害防除対策によっても被害等が防止できないと認められるときに行なうものとする。

ただし、**指定管理鳥獣及び**外来鳥獣等については、積極的な有害鳥獣捕獲を図るものとする。

有害鳥獣捕獲の実施に当たっては、各関係機関との連携のもと、被害防除施設の整備や未収穫物、収穫残渣、生ごみ等の適正処理等の被害防除対策等が総合的に推進されるよう努めるものとする。

未収穫物等は、鳥獣による被害等の誘引物となっており、被害等の防止の観点から、未収穫物等の適正な処理や餌付け行為の防止についても必要な指導を行うとともに、鳥獣の生態や習性に関する知識の普及を含め、関係方面への周知徹底を図るものとする。

このように、総合的、効果的な防除方法、狩猟を含む**個体群管理**等、鳥獣の適正な管理方法を検討し、所要の対策が講じられるよう努め、被害等の防止を図るものとする。

② 鳥獣による被害発生予察表の作成

ア 鳥獣による被害発生予察表

(第21表)

加害鳥獣名	被害農林水産物等	被害発生時期(月)												被害発生地域				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
タヌキ	野菜類、家禽、人家	←															→	都留市、南部町
アナグマ	野菜	←															→	早川町、南部町、西桂町
ハクビシン	野菜、果樹、家屋侵入	←															→	北杜市、富士吉田市、都留市、早川町、南部町、道志村、西桂町、山中湖村
ハシブトガラス、ハシボソガラス	野菜、水稲、果樹、その他、送電線	←															→	県下一円
ムクドリ	果樹、野菜、水稲、その他	←															→	甲府市、韮崎市、南アルプス市、笛吹市、甲州市、山梨市
スズメ	果樹、水稲、野菜	←															→	県下一円
ドバト	果樹、その他、糞害	←															→	甲府市、南アルプス市、昭和町、北杜市、韮崎市、笛吹市、山梨市、小菅村
オナガ	果樹				←												→	甲府市
カワウ	放流魚、川魚	←															→	相模川水系(都留市、大月市、上野原市、道志村、西桂町)

※ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、ツキノワグマ、アライグマは、予察捕獲許可の対象外である。

イ 被害発生予察地図

被害発生予察地図は、加害鳥獣の種類ごとに縮尺20万分の1程度の地図にポイントを落とし、予察情報台帳に添付される地図に地域単位でまとめて作成する。

ウ 予察表に係る方針等

(ア) 被害等のおそれがある場合に実施する予察捕獲は、狩猟鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ及びアライグマを除く。)を対象として、常時捕獲を行い生息数を低下させる必要があるほど

強い害性が認められる場合のみ許可するものとする。その他の種に関しては、被害の実態と捕獲内容の適正度等を審査して対処捕獲を実施することとする。また、第二種特定鳥獣管理計画が作成されている鳥獣（ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル）については、第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体数調整としての捕獲に努めるものとする。

(イ) 予察捕獲を実施するに当たっては、農林水産部局・鳥獣保護管理員と連携し、加害鳥獣の種類別に、過去5年間の被害等の発生状況、捕獲状況（有害鳥獣捕獲並びに狩猟による捕獲数）及び生息状況等を記載した予察情報台帳を整備するとともに、被害発生予察表と被害発生予察地図を作成するものとする。

(ウ) 被害発生予察表の作成に当たっては、過去5年間の鳥獣による被害等の発生状況及び鳥獣の生息状況について、地域の実情に応じ、学識経験者等科学的見地から適切な助言及び指導を行うことのできる者の意見を聴取しつつ、調査及び検討を行うものとする。

(エ) 被害発生予察表においては、被害発生のおそれのある地区ごとに、農林水産物の被害や作付けの状況、鳥獣の生息状況の推移等を勘案し、被害・影響の発生地域、時期等の予察をするものとする。さらに、捕獲等又は採取等の数の上限を設定する等、許可の方針を明らかにするものとする。

(オ) なお、被害発生予察表に係る被害等の発生状況については、毎年点検するとともに被害発生予察表を改訂し、その結果に基づき必要に応じて予察捕獲の実施を調整する等、予察捕獲の科学的・計画的実施に努めるものとする。

また、予察捕獲は通常、有害鳥獣捕獲を目的とする捕獲許可として取り扱うものであるが、特定計画の対象地域においては、予察捕獲による捕獲は特定鳥獣の数の調整に資するものでもあるから、原則として特定鳥獣の数の調整を目的とする捕獲許可として取り扱うものとする。

(カ) 捕獲以外の被害防除対策としては、防護柵の計画的な整備、農地周辺の森林整備、農作物の収穫残渣の処分の徹底等を引き続き推進する。

③ 鳥獣の適正管理の実施

ア 方針

農林水産物等に著しく被害を及ぼす鳥獣について、各関係機関と連携を図りながら、効果的な防除方法及び適正な個体数の管理方法を検討する。

イ 防除方法の検討、個体数管理の実施等の計画

(第22表)

対象鳥獣名	年度	防除方法の検討、個体数管理の実施等	備考
ニホンジカ イノシシ ニホンザル カワウ	H24 ～ H28	農林水産物に甚大な被害を与える鳥獣については、その鳥獣の種類ごとに可能な限り生息調査等を実施し、被害発生原因の分析・解明を行う。その結果を基に、第二種特定鳥獣管理計画等を策定し、各関係機関と連携を図りながら防除方法及び狩猟を含む個体数調整等の検討を行い、関係者を指導する。	

④ 有害鳥獣捕獲についての許可基準の設定

ア 方針

(ア) 基本的な考え方

有害鳥獣捕獲のための捕獲許可は、被害等の状況及び防除対策の実施状況を的確に把握し、その結果、被害等が生じているか又はそのおそれがあり、原則として被害防除対策によっても被害等が防止できないと認められるときに行うものとする。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等についてはこの限りでない。

- a 狩猟鳥獣、ドバト、オナガ、ニホンザル等以外の鳥獣については、被害等が生じることは稀であり、従来の許可実績もごく僅少であることにかんがみ、これらの鳥獣についての有害鳥獣捕獲を目的とした捕獲許可に当たっては、被害の実態を十分に調査するとともに、捕獲以外の方法による被害防止方法を検討した上で許可する等、特に慎重に取り扱うものとする。
- b 生息数が少ない等の理由により、保護の必要性が高い鳥獣の種又は地域個体群に係る捕獲許可についても特に慎重に取り扱うものとする。
- c 指定管理鳥獣及び外来鳥獣等による農林水産業又は生態系等に係る被害の防止を図る場合においては、当該鳥獣の積極的な有害鳥獣捕獲を図るものとする。

(イ) 有害鳥獣捕獲の実施に当たっての留意事項

有害鳥獣捕獲の実施に当たっては、実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるものとし、また事前に関係地域住民等への周知を図らせるとともに、鳥獣捕獲許可証又は従事者証の携帯及び捕獲許可権者が貸与する腕章を装着させるものとする。

また、必要に応じて、捕獲の実施への立会い等によりそれらが適正に実施されるよう対処するものとする。

(ウ) 住居集合地域等における麻酔銃猟の実施に当たっての留意事項

生活環境に係る被害の防止の目的で住居集合地域等において麻酔銃猟をする場合については、鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする捕獲として法第9条第1項の規定による許可のほか、法第38条の2第1項の規定による許可を得るとともに、法第36条で使用を禁止されている麻酔薬を使用する場合においては、法第37条の規定による環境大臣の許可を得るものとする。

(エ) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体数調整との関係

第二種特定鳥獣管理計画の対象地域における、第二種特定鳥獣を有害鳥獣として捕獲する場合については、原則として第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整を目的とする捕獲として取り扱うものとするが、有害鳥獣捕獲として捕獲する場合においても、市町村における捕獲数を定期的に把握する等して、第二種特定鳥獣管理計画における捕獲目標数等との整合を図るものとする。

イ 捕獲許可基準

(ア) 許可対象者

a 狩猟免許が必要な場合

許可対象者は、原則として、被害等を受けた者又は被害等を受けた者から依頼された個人又は国、地方公共団体、認定鳥獣捕獲等事業者若しくは環境大臣の定める法人であって、その捕獲従事者が銃器を使用する場合は、第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合には第一種銃猟又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合は、網猟免許又はわな猟免許を所持する者とする。

捕獲効率の向上を図る観点から、有害鳥獣捕獲従事者には被害等の発生地域の地理及び鳥獣の生息状況を把握している者が含まれるよう指導するものとする。

さらに、有害鳥獣捕獲実施に当たっては、被害等の発生状況に応じて共同又は単独による捕獲の方法が適切に選択され、それに必要な人数となるよう指導するものとする。

また、捕獲した個体の適切な処分を行うこととする。

捕獲従事者は、原則として当該捕獲期間中において、当該猟法に該当する有効な狩猟者登録を受けている者とする。

b わな猟免許又は網猟免許が必要でない場合

狩猟免許を受けていない者に対しては、法第9条第3項各号のいずれにも該当せず、捕獲した個

体の適切な処分ができないと認められる場合を除き、次に掲げるときは、許可することができるものとする。

- (a) 住宅等の建物内又は住宅等の敷地内における被害を防止する目的で当該建物内又は敷地内において、小型の箱わな若しくはつき網を用いて又は手捕りにより、アライグマ、ハクビシン、カラス、ドバト等の小型の鳥獣を捕獲する場合
- (b) 農林業被害の防止の目的で農林業者が自らの事業地内において囲いわなを用いてイノシシ、ニホンジカその他の鳥獣を捕獲する場合
- (c) 国有林野関係職員が所定の研修を履修し国有林野及び官行造林地において、鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的で鳥獣を捕獲等又は鳥類の卵の採取等をする場合

c 法人が銃器を用いないで有害鳥獣捕獲を行う場合の特例

法人が銃器の使用以外の方法による有害鳥獣捕獲を行う場合であつて、従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれ、かつ、当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められる場合は、従事者の中に当該免許を受けていない者を補助者として含むことができるものとする。

(イ) 鳥獣の種類・数

有害鳥獣捕獲対象鳥獣の種類は、現に被害等を生じさせ、又はそのおそれのある種とする。捕獲等又は採取等の数は、被害を防止する目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）であるものとする。

ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等に係る被害防止を目的とする場合には、この限りでない。

(ウ) 期間

- a 有害鳥獣捕獲期間は、原則として被害等が生じている時期のうち、最も効果的に捕獲が実施できる時期であつて地域の実情に応じ、安全に配慮した適切な期間とし、2ヶ月以内とするよう努めるものとする。ただし、捕獲の対象が指定管理鳥獣又は外来鳥獣等である場合や、被害等の発生が予察される場合等特別な事由が認められる場合は、この限りでない。
- b 有害鳥獣捕獲対象以外の鳥獣の繁殖に支障がある期間は避けるように考慮するものとする。
- c 狩猟期間中及びその前後（始期前15日間、終期後15日間）における有害鳥獣捕獲の許可については、農林水産業等に係る被害の防止の重要性にかんがみ、適切な期間で許可するものとし、あわせて、登録狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されるおそれがないよう、許可を受けた者に対しては捕獲区域の周辺住民等関係者への事前周知を徹底させる等、適切に対応するものとする。
- d 予察捕獲の許可については、予察情報台帳及び被害発生予察表に基づき計画的に行うよう努めるものとする。

(エ) 区域

- a 有害鳥獣捕獲を実施する区域は、被害等の発生状況に応じ、その対象となる鳥獣の行動圏域を踏まえて被害等の発生地域及びその隣接地域等を対象とするものとし、その範囲は必要かつ適切な区域とする。
- b 被害等が複数の市町村にまたがって発生する場合には、被害等の状況に応じ市町村を越えて共同して広域的に捕獲を実施する等、有害鳥獣捕獲が効果的に実施されるよう、関係機関と連絡・調整を行うものとする。
- c 鳥獣保護区又は休猟区における有害鳥獣捕獲を目的とした捕獲許可は、鳥獣の管理の適正な実施に向けて捕獲効率の向上が見込まれる手法等により実施するよう努めるものとし、この場合、他の鳥獣の繁殖に支障が生じないよう配慮するものとする。また、慢性的に著しい被害等が見られる場合は、鳥獣の生息状況等を踏まえ、被害等防除対策及び生息環境の改善等の重点的な実施

及び、休猟区等の区域の見直し等について検討するものとする。

(オ) 方法

a 空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、中・小型鳥類に限ってその使用を認めるものとする。ただし、対象鳥獣を取り逃がす危険性の少ない状況（止めさしする場合）において使用する場合については、この限りではない。

なお、鉛製銃弾を対象とした法第15条第1項に基づく指定猟法禁止区域及び第12条第1項又は第2項に基づき鉛製銃弾の使用を禁止している区域においては禁止された鉛製銃弾は使用しないものとする。

b カワウについては、釣り針による捕獲を認めることとする。実施に当たっては、近くに待機してカワウ以外の鳥の追い払いを行うとともに、カワウを捕獲した場合には、すみやかに処理を行うよう留意するものとする。

有害鳥獣捕獲についての許可基準（市町村に権限委譲しているもの）

(第23表)

鳥獣名	許可基準					
	方法	区域	時期	日数	一件当たり捕獲羽(頭)数	許可対象者
スズメ ムクドリ オナガ バンボソガラス バンブトガラス トビト ニホンザル ノウサギ ツキノワグマ イノシシ ニホンジカ	かすみ網、法第36条に規定する危険猟法以外の猟法に限る。	管轄市町村	原則として被害等が生じている時期のうち、最も効果的に駆除実施できる時期。ただし、有害鳥獣捕獲対象鳥獣以外の鳥獣の繁殖に支障のある期間は避けるよう考慮するものとする。狩猟期間中及びその前後における有害鳥獣捕獲の許可については、適切な期間で許可するものとし、登録狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されるおそれがないよう、許可を受けた者に対しては捕獲区域の周辺住民等関係者への事前周知を徹底させる等、適切に対応するものとする。	2ヶ月以内とするよう努めるものとする。	被害を防止する目的を達成するために必要な数量(羽、頭、個)	原則として国、地方公共団体、認定鳥獣捕獲等事業者、環境大臣の定める法人又は、被害等を受けた者又は被害等を受けた者から依頼された個人

有害鳥獣捕獲についての許可基準（市町村に権限移譲していないもの）

(第23表の2)

鳥獣名	許可基準					
	方法	区域	時期	日数	一件当たり捕獲羽(頭)数	許可対象者
上記の市町村に権限移譲しているものを除く鳥獣のうち、環境大臣の許可以外のもの。	同上	各林務環境事務所の管轄区域内	同上	同上	同上	同上

⑤ 有害鳥獣捕獲の適正化のための体制の整備等

ア 方針

鳥獣による農林水産物被害が激甚な地域については、その地域ごとにあらかじめ捕獲隊を編成するよう市町村等を指導する。

また、県関係課で組織する庁内連絡会議や、各林務環境事務所単位で管内市町村職員を交えての地域野生鳥獣被害対策連絡会議を開催し、地域ごとの実情に応じた適切な防除・捕獲対策の一つとして、広域捕獲の体制づくりや方法についても検討するものとする。

イ 捕獲隊編成指導の対象鳥獣名及び対象地域

(第24表)

対象鳥獣名	対象地域	備考
イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ ムクドリ、ハシブトガラス、ハシボソガラス	全県下	

ウ 指導事項の概要

捕獲の実施に当たっては、各市町村職員又は必要に応じて各林務環境事務所職員及び鳥獣保護管理員が、その実施方法や装備等について把握し、捕獲隊の責任者を定めさせ、事故等を含めて万全の体制で実施するよう指導するものとする。

また、被害が複数市町村に渡るような鳥獣については、各市町村が捕獲実施日を同一にすることにより、効果的な捕獲が実施されるよう指導するものとする。

(2) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整を目的とする捕獲の許可基準

許可対象者	鳥獣の種類・数	捕獲期間	捕獲区域	捕獲方法
<p>国、地方公共団体、認定鳥獣捕獲等事業者、環境大臣が定める法人又は恩賜林保護組合。捕獲従事者については、次の要件を満たすものとする。</p> <p>①捕獲等に銃器を使用する場合 第一種銃猟免許を所持する者 (空気銃を使用する場合においては第一種又は第二種銃猟免許を所持する者)</p> <p>②銃器の使用以外の方法による場合 網猟免許及びわな猟免許を所持する者であること。</p> <p>上記いずれの場合にも、捕獲従事者は、当該捕獲期間中において、当該猟法に該当する有効な狩猟者登録を受けている者とする。</p> <p>(留意事項) 捕獲等の効率性及び安全性の向上を図る観点から、それらの実施者には被害等の発生地域の地理等に詳しい者が含まれるよう努めること。</p> <p>さらに、被害等の発生状況に応じて、共同又は単独捕獲等の方法が適切に選択され、それに必要な人数となるよう努めるものとする。</p>	<p>捕獲数は、特定計画の目標を達成するために適切かつ合理的な数(羽、頭、個)であること。</p>	<p>①第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な期間とすること。</p> <p>②捕獲対象以外の鳥獣の保護及び繁殖に支障がある期間は避けるよう考慮すること。</p> <p>③登録狩猟(法第11条第1項第1号の規定に基づき行う狩猟鳥獣の捕獲等をいう。)又は狩猟期間の延長と誤認されるおそれがないよう、許可を受けた者に対しては捕獲区域の周辺住民等関係者への事前周知を徹底させる等、適切に対応するものとする。</p>	<p>特定計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。</p>	<p>空気銃を使用した捕獲は、対象を負傷させた状態で取り逃す危険性があるため、中・小型鳥類に限ってその使用を認めるものとする。ただし、対象鳥獣を取り逃がす危険性の少ない状況(止めさしする場合)においては、この限りではない。</p> <p>なお、鉛製銃弾を対象とした法第15条第1項に基づく指定猟法禁止区域及び第12条第1項又は第2項に基づき鉛製銃弾の使用を禁止している区域においては、鉛製銃弾は使用しないものとする。</p> <p>また、猛禽類の鉛中毒を防止するために、鳥獣の捕獲に当たっては、鉛が暴露する構造・素材の装弾は使用しないよう努めること。</p>

6 その他特別な事由を目的とする場合

(1) 博物館、動物園その他これに類する施設における展示を目的とする捕獲の許可基準

許可対象者	鳥獣の種類・数	捕獲期間	捕獲区域	捕獲方法
博物館、動物園等の公共施設の飼育・研究者又はこれらの者から依頼を受けた者。	展示の目的を達成するために必要な種類及び数（羽、頭、個）。	6ヶ月以内。	原則として、省令第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。	原則として、法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法は認めない。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

(2) 愛玩のための飼養を目的とする場合の許可基準

許可しないものとする。

(3) 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止を目的とする捕獲の許可基準

許可対象者	鳥獣の種類・数	捕獲期間	捕獲区域	捕獲方法
鳥類の養殖を行っている者又はこれらの者から依頼を受けた者。	人工養殖が可能と認められる種類であること。過度の近親交配の防止に必要な数（羽、個）とすること。放鳥を目的とする養殖の場合は放鳥予定地の個体とする。	6ヶ月以内。	原則として、住所地と同一都道府県内の区域（省令第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。）ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。	網、わな又は手捕。

(4) 伝統的な祭礼行事等に用いる目的による捕獲の許可基準

許可対象者	鳥獣の種類・数	捕獲期間	捕獲区域	捕獲方法
祭礼行事、伝統的な生活様式の継承に係る行為（いずれも、現在まで継続的に実施されてきたものに限る。）の関係者又はこれらの者から依頼を受けた者（登録狩猟等他の目的による捕獲又は採取により、当該行事等の趣旨が達成できる場合を除く。）。	伝統的な祭礼行事等に用いる目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）。捕獲し、行事等に用いた後は放鳥獣とする。（致死させる事によらなければ行事等の趣旨を達成できない場合を除く。）。	30日以内。	原則として、省令第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。	原則として、法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法は認めない。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

(5) 前各号に掲げるもののほか鳥獣の保護又は管理その他公益に資すると認められる目的による捕獲の許可基準

捕獲の目的に応じて個々の事例ごとに判断するものとする。なお、環境教育の目的、環境影響評価のための調査、被害防除対策事業等のための個体の追跡の目的で行う捕獲等又は採取等は、学術研究の捕獲許可基準に準じて取り扱うものとする。

7 鳥類の飼養登録

(1) 方針

鳥獣のうち、特に非狩猟鳥獣の個体の移動についての確に把握し、違法捕獲や違法飼養を未然に防止するよう指導を行う。

(2) 飼養適正化のための指導内容

- ① 県・市町村の広報誌等により、適正な飼養の周知徹底を図る。
- ② 飼養許可を更新するときは、飼養個体と足環を照合し、長期更新個体については個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認して行う。
- ③ 鳥獣保護管理員等により、巡回指導を行う。

8 販売禁止鳥獣等

(1) 許可の考え方

販売禁止鳥獣等の販売許可に当たっては、以下の①、②のいずれにも該当する場合に許可するものとする。

- ① 販売の目的が省令第23条に規定する目的に適合すること
- ② 捕獲したヤマドリ等の食品としての販売等、販売されることによって違法捕獲や捕獲物の不適切な処理が増加し個体数の急速な減少を招く等、その保護に重大な支障を及ぼすおそれのあるものでないこと

(2) 許可の条件

販売許可証を交付する場合に付す条件は、販売する鳥獣の数量、所在地及び販売期間、販売した鳥獣を放鳥獣する場所（同一地域個体群）等とする。

第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項

1 特定猟具使用禁止区域の指定

(1) 方針

特定猟具使用に伴う危険の予防又は指定区域の静穏の保持のため、次に掲げる区域を特定猟具使用禁止区域として、地域的狀況の変化に応じて適切に指定していくこととする。

また、当計画において指定を予定していない地域においても年度ごとの調査により必要と認められた区域については適宜指定していくものとする。

① 銃猟に伴う危険を予防するための地区

銃猟による事故が頻発している地区、学校の所在する地区、病院の近傍、農林水産業上の利用が恒常的に行われることにより人の所在する可能性が高い場所、レクリエーション等の目的のため入林者が多いと認められる場所、公道、都市計画法第4条第6項の都市計画施設である公共空地等、市街地、人家稠密な場所及び衆人群衆の集まる場所が相当程度の広がりをもって集中している場所、その他銃猟による事故発生のおそれのある区域

② 静穏を保持するための地区

法第9条第3項第4号に規定する指定区域（社寺境内及び墓地）

③ わな猟に伴う危険を予防するための地区

学校や通学路の周辺、子供の遊び場となっているような空き地及びその周辺、自然観察路及び野外レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、その他わな猟による事故発生のおそれの高い区域

(2) 銃器に係る特定猟具使用禁止区域の指定計画

(第25表)

区分	年度	銃猟に伴う危険を予防するための区域		わな猟に伴う危険を予防するための区域	
		箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)
既指定特定猟具禁止区域(A)		104	22,798.6	1	25.9
本計画期間に指定する特定猟具禁止区域(再指定も含む)	24年度	14	2,366.4	0	0.0
	25年度	10	1,328.1	0	0.0
	26年度	14	3,041.3	0	0.0
	27年度	15	1,257.5	0	0.0
	28年度	9	1,634.1	0	0.0
	計(B)	62	9,627.4	0	0.0
本計画期間に区域拡大する特定猟具禁止区域	24年度				
	25年度				
	26年度				
	27年度				
	28年度				
	計(C)	0	0.0	0	0.0
本計画期間に区域減少する特定猟具禁止区域	24年度				
	25年度				
	26年度				
	27年度				
	28年度				
	計(D)	0	0.0	0	0.0
本計画期間に廃止又は期間満了により消滅する特定猟具禁止区域(再指定も含む)	24年度	14	2,366.4	0	0.0
	25年度	10	1,328.1	0	0.0
	26年度	14	3,041.3	0	0.0
	27年度	15	1,257.5	0	0.0
	28年度	9	1,634.1	0	0.0
	計(E)	62	9,627.4	0	0.0
計画期間中の増減*		0	0.0	0	0.0
計画終了時の特定猟具禁止区域**		104	22,798.6	1	25.9

*箇所数については(B)－(E)、面積については(B)＋(C)－(D)－(E)

**箇所数については(A)＋(B)－(E)、面積については(A)＋(B)＋(C)－(D)－(E)

(3) 銃器に係る特定猟具使用禁止区域の指定内訳

① 銃猟に伴う危険を予防するための区域

(第26表)

銃猟に伴う危険を予防するための区域					
年度	特定猟具使用禁止区域指定所在地	特定猟具使用禁止区域名称	指定面積	指定期間	備考
H24	甲府市上帯那町	上帯那特定猟具使用禁止区域(銃)	58	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	甲府市黒平町	黒平特定猟具使用禁止区域(銃)	63	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	北杜市長坂町	長坂小泉特定猟具使用禁止区域(銃)	88	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	山梨市	笛吹川日下部特定猟具使用禁止区域(銃)	7	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	甲州市塩山	中萩原特定猟具使用禁止区域(銃)	79	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	笛吹市春日居町	梅沢特定猟具使用禁止区域(銃)	118	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	西八代郡市川三郷町市川大門	平塩特定猟具使用禁止区域(銃)	4.4	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	南巨摩郡南部町	白鳥山特定猟具使用禁止区域(銃)	212	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	大月市	富浜特定猟具使用禁止区域(銃)	297.0	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	都留市	戸沢特定猟具使用禁止区域(銃)	160.0	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	都留市	十日市場特定猟具使用禁止区域(銃)	290.0	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	上野原市	鶴島特定猟具使用禁止区域(銃)	674.0	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	南都留郡富士河口湖町	富士ヶ嶺特定猟具使用禁止区域(銃)	127.0	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	南都留郡西桂町	西桂特定猟具使用禁止区域(銃)	189.0	H24.11.1~ H34.10.31	再指定
	計	14箇所	2,366.4		
H25	甲府市上帯那町	帯那山高原特定猟具使用禁止区域(銃)	13.6	H25.11.1~ H35.10.31	再指定
	南アルプス市	平岡平特定猟具使用禁止区域(銃)	77.3	H25.11.1~ H35.10.31	再指定
	北杜市長坂町	長坂渋沢特定猟具使用禁止区域(銃)	60	H25.11.1~ H35.10.31	再指定
	北杜市高根町	長沢・東井出特定猟具使用禁止区域(銃)	94	H25.11.1~ H35.10.31	再指定
	北杜市白州町	鳥原特定猟具使用禁止区域(銃)	97.3	H25.11.1~ H35.10.31	再指定
	笛吹市一宮町	金川サイクリングロード特定猟具使用禁止区域(銃)	195	H25.11.1~ H35.10.31	再指定
	山梨市	笛吹川岩手特定猟具使用禁止区域(銃)	88.9	H25.11.1~ H35.10.31	再指定

	都留市	大平特定猟具使用禁止区域 (銃)	200.0	H25.11.1～ H35.10.31	再指定
	都留市	羽根子特定猟具使用禁止区域 (銃)	182.0	H25.11.1～ H35.10.31	再指定
	南都留郡富士河口湖町	勝山特定猟具使用禁止区域 (銃)	320.0	H25.11.1～ H35.10.31	再指定
	計	10箇所	1,328.1		
H26	甲斐市	竜王特定猟具使用禁止区域 (銃)	140.2	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	北杜市須玉町	若神子新町特定猟具使用禁止区域 (銃)	560	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	韮崎市	穂坂特定猟具使用禁止区域 (銃)	262.5	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	韮崎市	福祉村特定猟具使用禁止区域 (銃)	54.2	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	韮崎市	新府特定猟具使用禁止区域 (銃)	160	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	北杜市明野町	上神取特定猟具使用禁止区域 (銃)	85	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	北杜市大泉町	湧水・西泉特定猟具使用禁止区域 (銃)	436	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	山梨市、笛吹市、甲州市	重川サイクリングロード特定猟具使用禁止区域 (銃)	266.7	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	笛吹市	御坂町戸倉特定猟具使用禁止区域 (銃)	12	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	笛吹市	御坂町尾山特定猟具使用禁止区域 (銃)	16.7	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	南巨摩郡身延町	下山特定猟具使用禁止区域 (銃)	138	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	都留市	谷村特定猟具使用禁止区域 (銃)	565.0	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	上野原市	秋山特定猟具使用禁止区域 (銃)	278.0	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
	大月市	鳥沢特定猟具使用禁止区域 (銃)	67.0	H26.11.1～ H36.10.31	再指定
計	14箇所	3,041.3			
H27	甲斐市	双葉水辺公園特定猟具使用禁止区域 (銃)	7	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	甲府市	中道下向山特定猟具使用禁止区域 (銃)	42	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	南アルプス市、南巨摩郡富士川町	長澤特定猟具使用禁止区域 (銃)	251.8	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	北杜市武川町	大萱特定猟具使用禁止区域 (銃)	122.8	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	北杜市高根町	清里湖特定猟具使用禁止区域 (銃)	19	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	北杜市高根町	高根西特定猟具使用禁止区域 (銃)	233.5	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	北杜市長坂町	三分一湧水特定猟具使用禁止区域 (銃)	28.3	H27.11.1～ H37.10.31	再指定

	韮崎市	清哲消防防災ヘリポート特定猟具使用禁止区域 (銃)	17.8	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	山梨市牧丘町	金峰牧場特定猟具使用禁止区域 (銃)	45	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	笛吹市御坂町下黒駒	下黒駒特定猟具使用禁止区域 (銃)	87	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	笛吹市一宮町	御手洗川特定猟具使用禁止区域 (銃)	24	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	笛吹市境川町坊ヶ峯	坊ヶ峯特定猟具使用禁止区域 (銃)	90	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	西八代郡市川三郷町	富士見ふれあいの森公園特定猟具使用禁止区域 (銃)	55.1	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	南巨摩郡南部町	奥山特定猟具使用禁止区域 (銃)	63.2	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	都留市	法能特定猟具使用禁止区域 (銃)	171.0	H27.11.1～ H37.10.31	再指定
	計	15箇所	1,257.5		
H28	甲斐市、南アルプス市、中央市、中巨摩郡昭和町	釜無川サイクリングロード特定猟具使用禁止区域 (銃)	681	H28.11.1～ H38.10.31	再指定
	甲府市古府中町	つつじヶ崎特定猟具使用禁止区域 (銃)	63.5	H28.11.1～ H38.10.31	再指定
	甲斐市	敷島北特定猟具使用禁止区域 (銃)	250	H28.11.1～ H38.10.31	再指定
	北杜市明野町浅尾	浅尾原特定猟具使用禁止区域 (銃)	122	H28.11.1～ H38.10.31	再指定
	北杜市長坂町	中丸特定猟具使用禁止区域 (銃)	45	H28.11.1～ H38.10.31	再指定
	笛吹市春日居町	平等川特定猟具使用禁止区域 (銃)	40	H28.11.1～ H38.10.31	再指定
	笛吹市境川町	境川町原特定猟具使用禁止区域 (銃)	35.5	H28.11.1～ H38.10.31	再指定
	南巨摩郡南部町	万沢特定猟具使用禁止区域 (銃)	288.1	H28.11.1～ H38.10.31	再指定
	南巨摩郡富士川町	大法師特定猟具使用禁止区域 (銃)	109	H28.11.1～ H38.10.31	再指定
	計	9箇所	1,634.1		
合計		62箇所	9,627.4		

- ② わな猟に伴う危険を予防するための区域
指定予定なし

2 特定猟具使用制限区域の指定

(1) 方針

特定猟具使用制限区域は、特定猟具の使用に伴う危険の予防又は指定区域の静穏の保持のため、特定猟具の使用を制限することが必要な区域について指定することができるとされており、休猟区解除後の区域等について、集中して狩猟者が入り込むことが想定される等、特に必要がある場合には指定を検討する。

3 猟区設定のための指導

(1) 方針

都市化が進む中で、銃猟における危険も次第に高まって来ているため、既設猟区の充実を図るよう、該当市町村を指導する。

(2) 設定指導の方法

指定については、狩猟人口や周辺の地理状況、入猟予想者数等を勘案して行うよう、市町村、狩猟団体等を指導する。

本県における猟区：本 栖 猟 区 (1,480ha H30.10.31指定期限)

本栖放鳥獣猟区 (1,495ha H30.10.31指定期限)

4 指定猟法禁止区域

(1) 方針

指定猟法禁止区域については、特に鉛製銃弾の使用禁止について、必要に応じて県内の地域であって環境大臣の指定する区域以外について指定するよう努めるものとする。

(2) 指定計画

① 全体計画

(第29表)

年度	指定猟法の種類	箇所数	面積	備考
平成15年度	鉛製銃弾を使用する方法	1箇所	1,110.0ha	

② 個別計画

(第30表)

年度	指定猟法の種類	区域名称	面積	存続期間	備考
平成15年度	鉛製銃弾を使用する方法	天子湖指定猟法禁止区域	1,110.0ha	指定の日から無期限	法第12条第2項に基づく鉛製散弾使用禁止区域からの移行

③ 法第12条第2項に基づき指定する鉛製散弾使用禁止区域 指定予定なし

第六 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する事項

1 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する方針

生息数が著しく減少又は生息地の範囲の縮小、生息環境の悪化や分断等により地域個体群としての絶滅のおそれが生じている種については、生息調査を実施するとともに検討会を組織して調査結果を検討し、必要に応じて第一種特定鳥獣保護計画を作成し、適切な捕獲等の抑制による個体群管理を行うものとする。

2 実施計画の作成に関する方針

第一種特定鳥獣保護計画を策定した鳥獣については、前年度における被害状況、捕獲状況、生息状況等のモニタリング調査結果等をもとに、毎年度検討会を開催する等の方法により保護対策の検証を行い、当該年度における特定鳥獣保護計画に係る実施計画を作成するものとする。実施計画については関係機関と連携して実施するよう努めるものとする。

第七 第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する事項

1 第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する方針

生息数の著しい増加又は生息地の範囲の拡大により、顕著な農林水産業被害等の人とのあつれきが深刻化している種については、生息調査を実施するとともに検討会を組織して調査結果を検討し、必要に応じて第二種特定鳥獣管理計画を作成し、生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させることとする。

その概要等は次のとおりである。

(第34表)

計画作成年度	計画作成の目的	対象鳥獣の種類	計画の期間	対象区域	備考
H27	ニホンジカの管理	ニホンジカ	H27.5.29 ～ H29.3.31	山梨県全域	狩猟期間延長 一人1日当たりの捕獲頭数制限の緩和 特例休猟区適用 くくりわなの規制緩和
	イノシシの管理	イノシシ	H27.5.29 ～ H29.3.31	山梨県全域	狩猟期間延長 特例休猟区適用 くくりわなの規制緩和
	ニホンザルの管理	ニホンザル	H27.5.29 ～ H29.3.31	山梨県内27市町村のうちサルの生息が確認されている20市町村（富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、上野原市、甲州市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、西桂町、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村）	

2 実施計画の作成に関する方針

(第35表)

計画作成年度	計画作成の目的	対象鳥獣の種類	計画の期間	対象区域	備考
各年度	ニホンジカの管理	ニホンジカ	各年度	山梨県全域	
各年度	イノシシの管理	イノシシ	各年度	山梨県全域	
各年度	ニホンザルの管理	ニホンザル	各年度	山梨県内27市町村のうちサルの生息が確認されている20市町村(富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、上野原市、甲州市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、西桂町、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村)	

第八 ツキノワグマの保護管理に関する事項

1 方針

全国的に個体数が減少傾向にあるツキノワグマについては、山梨県ツキノワグマ保護管理指針に基づき、適正な管理を行い人間との共生を図ることとする。

2 方法

- (1) 年間の捕獲可能頭数の上限は、狩猟と有害鳥獣捕獲による捕獲を合わせて原則70頭とする。ただし、被害発生市町村の代表、学識経験者、農林業関係者、保護団体等多方面からなる検討会により、前年度の捕獲実績を勘案して当年度の捕獲可能頭数の上限を設定するものとする。
- (2) 狩猟者に対して捕獲可能数を周知するとともに、速やかな捕獲報告を求め、把握した捕獲情報を適時提供するものとする。
- (3) 有害鳥獣捕獲の必要が生じた場合には、設定した上限頭数を超えた捕獲についても可能とする。ただし、地域の関係者の理解の下に、捕獲した個体を被害等が及ぶおそれの少ない地域へ放獣させる等、生息数の確保に努めることも検討するものとする。
- (4) 農作物鳥獣害防止対策会議等を通じて、各種情報の共有化を図りながら、研究機関による防除技術の研究・開発や地域の実状に合った防除技術の啓発・普及・指導等を推進するものとする。
- (5) ツキノワグマに対する正しい知識を啓発するとともに、情報提供を行うことにより事故防止を図るものとする。

第九 カワウの保護管理に関する事項

1 方針

個体数が増加傾向にあるカワウについては、山梨県カワウ保護管理指針に基づき、適正な管理を行い人間との共生を図ることとする。

2 方法

- (1) 有害捕獲、学術捕獲を引き続き推進する。
- (2) コロニー・ねぐらを管理し、カワウを現在のコロニーに封じ込めることにより生息数の抑制を図る。
- (3) 関東各県と連携した一斉追い払い、一斉モニタリング調査等を行う。

第十 鳥獣の生息状況の調査に関する事項

1 基本方針

本県に生息する野生鳥獣の適正な保護管理及び適切な有害鳥獣捕獲を実施するため、各関係機関と連携し、野生鳥獣生息調査等を実施するとともに、狩猟者からの捕獲情報の収集・分析を行い、活用を図るものとする。

2 鳥獣保護対策調査

(1) 方針

県内に生息する鳥獣の種類・分布状況・多く見られる時期・生態等について、的確な把握に努める。

(2) 鳥獣生息分布調査

鳥獣保護区を中心として鳥獣の種・確認された比率等をもとに、鳥獣の分布状況把握の資料とする。

(3) 希少鳥獣等保護調査

必要に応じ、希少鳥獣の生息調査を実施する。

(第36表)

対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	調査地域	調査時期
必要と認められる種	H24～ H28	必要に応じて既存資料の収集・分析、アンケート、聞き取り、観察等を実施し、生息数が少ないと認められる、あるいは生息環境が激変すると認められる鳥獣の生息調査を行う。	県内全域	計画期間中

(4) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査

(第37表)

対象地域名	調査年度	調査方法・内容	備考
県内主要河川及び湖沼	H24～ H28	本県の主要なガン・カモ・ハクチョウ類の渡来地に調査員を配置し、カウントすることにより、種ごとの個体数と経年変化を把握し、今後の保護対策を検討するための資料とする。	野鳥保護団体の協力を得て実施する。

(5) ガン・カモ類月別調査

本県は内陸県でありながら、河川や湖沼等は渡り鳥の主要な中継地となっている。しかし、時代とともに生息環境は変化しており、その指標ともなるガン・カモ科鳥類の渡来状況を把握することにより、その保護対策の資料とする。

(第37表の2)

対象地区名	調査年度	調査月	調査方法・内容	備考
富士川水系 笛吹川水系 濁川水系 荒川水系 相模川水系 富士五湖	H24～ H28	毎年9月から翌年3月まで	調査地域内を歩行しながら確認できたガン・カモ科鳥類の全てを種別に記録するロードサイドカウントとする。	委託により実施する。

(6) 鳥獣保護区等の指定・管理等調査

鳥獣保護区の指定効果を調査するため、当該区域内に調査地を設定し、鳥獣の生息調査を行う。

(第38表)

対象保護区等の名称	調査年度	調査の種類・方法	備考
秩父連峰鳥獣保護区(北杜市) 八ヶ岳鳥獣保護区	H24	鳥獣の生息状況や種の多様性等を考慮して選定した2区域について、全長5kmの調査コースを設定したロードサイドカウント方式により年に4回、1地区2人による調査を実施し、生息状況の経年変化を把握する。	
小金沢鳥獣保護区 四尾連湖鳥獣保護区	H25		
積翠寺鳥獣保護区 県民の森鳥獣保護区	H26		
御岳鳥獣保護区 愛宕山鳥獣保護区	H27		
三ヶ峠鳥獣保護区 身延山鳥獣保護区	H28		

3 狩猟対策調査

(1) 方針

狩猟鳥獣の実態を把握し、狩猟の適正化に資するとともに、狩猟者自身の狩猟鳥獣管理意識の高揚を図ることを目的とする。

(2) 狩猟鳥獣生息調査

狩猟者による捕獲の場所、数量の報告により生息状況を把握する。

(第39表)

対象鳥獣	調査年度	調査内容、調査方法	備考
狩猟鳥獣全般	H24～H28	猟期終了後に返納される狩猟者登録証裏面の捕獲報告欄に記載された捕獲実績の報告をもとに、資料整理を行う。	

(3) 放鳥効果測定調査

毎年初猟日において、狩猟者からの聴き取りによるキジ・ヤマドリ出合数調査を実施し当該地域内でのキジ・ヤマドリの定着状況を把握する。

(4) 狩猟実態調査

狩猟の実態を把握するため狩猟者を対象としてアンケート調査を実施し、狩猟の実態の把握及び分析を行うための資料とする。

(第41表)

対象種類	調査年度	調査内容、調査方法	備考
ニホンジカ イノシシ	H24～H28	狩猟期間中における出猟日、出猟区域、グループ出猟人数、目撃情報、捕獲個体の情報及び狩猟歴等について出猟カレンダー等の配付によりアンケート調査を行う。	ツキノワグマについては、捕獲後速やかに捕獲地域を所管する林務環境事務所等に報告をするよう指導する。

4 鳥獣管理対策調査

(1) 方針

主な有害鳥獣の生態・生息数・被害作物等の関連を明らかにすることにより、農林水産物等に被害を及ぼす鳥獣の個体数管理の資料とする。

(2) 調査の概要

鳥獣による被害の発生状況、分布、密度、食性、繁殖状況等を明らかにし、防除体制の確立及び個体数管理のための資料とする。

(第42表)

対象鳥獣名	調査年度	調査内容、調査方法	備考
ニホンジカ	H24～	狩猟者による目撃情報、狩猟期の捕獲情報の収集、糞塊密度等によるモニタリング調査を通じてシカの個体数管理の資料収集を行う。	森林環境部が実施する。
ニホンザル	H24～	テレメトリーによる生息分布及びアンケート等による被害状況等のモニタリング調査を行う。	森林環境部が実施する。
イノシシ	H24～	狩猟者による目撃情報、被害状況調査、密度調査等によるモニタリング調査を行う。	森林環境部が実施する。
カワウ	H24～	飛来状況、魚類の被食状況について調査を実施することにより、被害の実態を明らかにし、今後の個体数管理に資するとともに、効果的な飛来防止対策についても検討していく。	農政部が実施する。

第十一 鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項

1 鳥獣行政担当職員

(1) 方針

鳥獣行政担当職員は、鳥獣保護管理事業計画の内容、鳥獣の生息状況、狩猟者登録者数等を勘案し、適正に配置する。また、担当職員の専門的知識の向上を図るため、必要に応じて研修会等を開催する。

(2) 設置計画

(第43表)

区分	現況			計画終了時			備考
	専任	兼任	計	専任	兼任	計	
森林環境部みどり自然課 自然保護担当	3	2	5	3	2	5	鳥獣行政全般、企画立案、計画指導、 狩猟免許試験、県外狩猟者登録等
中北林務環境事務所 森づくり推進課林業自然保護担当	1	1	2	1	1	2	狩猟免許更新事務 県内狩猟者登録事務
峡東林務環境事務所 森づくり推進課林業自然保護担当	1	1	2	1	1	2	有害鳥獣捕獲許可事務 鳥獣保護区等指定に関する調査
峡南林務環境事務所 森づくり推進課林業自然保護担当	1	1	2	1	1	2	標識の設置 鳥獣保護区等工作物設置許可
富士・東部林務環境事務所 森づくり推進課林業自然保護担当	1	1	2	1	1	2	狩猟の指導及び取締り 鳥獣に関する諸調査
計	7	6	13	7	6	13	

(3) 研修計画

(第44表)

名称	主催	時期	回数 /年	規模	人数	内容・目的	備考
野生生物保護研修	国	5月	1	全国	1	鳥獣関係司法警察員及び野生生物保護業務を担当している職員の鳥獣保護管理行政に関する識見の向上を図り、業務の遂行に必要な専門的知識を習得させる。	
関東山静ブロック鳥獣行政担当者会議	都県	11月中	1	ブロック	30	鳥獣・狩猟行政に係る諸問題に対する意見交換等	
鳥獣行政担当者会議	県	5月、9月	2	全県	12	狩猟免許試験・更新・狩猟者登録制度	
市町村鳥獣行政担当者会議	県	5月	1	全県	60	有害鳥獣捕獲、特定鳥獣管理捕獲、傷病鳥獣保護	

2 鳥獣保護管理員

(1) 方針

鳥獣及び鳥獣の保護に関する専門的知識を有し、狩猟取締や鳥獣保護区の管理のほか、鳥獣の生息状況調査、有害鳥獣捕獲や個体数調整の適正かつ効果的な実施及び地域住民への普及啓発等、鳥獣保護管理事業を推進する地域の指導者として非常勤の鳥獣保護管理員を設置する。

鳥獣保護管理員の任命は、その職務に適格性を有する者を市町村長、狩猟団体又は鳥獣保護団体の推薦により充てることとし、その配置は、地域に密着した活動が可能となるよう市町村面積等を勘案して行う。

(2) 設置計画

(第45表)

基準設置数 (A)	平成23年度末		年度計画							充足率 (C/A)
	人員 (B)	充足率 (B/A)	H24	H25	H26	H27	H28	計(C)		
73人	73人	100%	0人	0人	0人	0人	0人	73人	100%	

(3) 年間活動計画

(第46表)

活動内容	実施時期 (月)												備考	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
鳥獣保護区の管理	←												→	
狩猟の指導・取締									←					→
鳥獣保護思想の普及啓発	←			→										
鳥獣の生息状況調査	←													→
鳥獣保護管理に関する地域への助言・指導	←													→
その他鳥獣保護に関する業務(傷病鳥獣保護等)	←													→

(4) 研修計画

(第47表)

名称	主催	時期	回数/年	規模	人数	内容・目的	備考
鳥獣保護管理員研修	各林務環境事務所	5月	1	ブロック	73	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣保護管理員の職務、傷病鳥獣の取扱、狩猟の指導・取締の方法等の習得、鳥獣保護及び管理	

3 保護及び管理の担い手の育成

(1) 方針

近年の鳥獣保護思想の高まりにより、身近な市町村単位で鳥獣に対する知識を有した人材が強く求められている。このことから、市町村職員に対して研修会等を実施し、鳥獣の生態や保護に対する知識を普及させるとともに、地域住民に対する情報発信源としての機能を果たすよう努めることとする。

また、鳥獣の保護及び管理に関し専門的知見を持つ人材の育成及び確保を図るため、国の事業等の活用を図る。

(2) 認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保

鳥獣の管理を推進するに当たっては、鳥獣の捕獲等を適切かつ効果的に実施することができる認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保が必要である。認定鳥獣捕獲等事業者については、指定管理鳥獣捕獲等事業の受託者として鳥獣の捕獲等に携わることに加え、将来的には鳥獣の生息状況の調査や計画策定、モニタリング及び評価等にも関与する等、地域の鳥獣の管理の担い手となることが期待される。

県は、法人が実施する鳥獣の捕獲等の事業のうち、鳥獣の捕獲等に係る安全管理体制や従事者の技能・知識が一定の基準に適合しているものについて、適切かつ効果的な鳥獣の捕獲等をする事業であるとして認定するものとし、また、認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保に努めるものとする。

(3) 研修計画

(第48表)

名称	主催	時期	回数/年	規模	人数	内容・目的	備考
市町村鳥獣行政担当者会議	県	5月	1	全市町村	60	法律の目的や野生鳥獣の果たす役割、傷病鳥獣の保護方法や狩猟の果たす社会的役割等について、統一的な認識を持ち、地域住民に対して啓発や具体的な活動を行うに足る知識を持つよう研修を行う。	

(4) 狩猟者の減少防止対策

本県の狩猟者は、銃規制の強化や若年者の狩猟離れにより年々高齢化するとともに狩猟者数が減少してきている。狩猟者の減少は将来にわたって有害鳥獣捕獲等における従事者不足をもたらし、今後深刻な問題が生じる可能性が十分に考えられる。

農業被害を受けている農業者やゴミ集積場を荒らされるなどの生活被害に遭っている当事者みずから捕獲の担い手となることも必要である。

捕獲の担い手を確保するため、引き続き休日や農閑期に複数回狩猟免許試験を実施するとともに、狩猟免許試験制度の周知を図る。

第十二 その他

1 鳥獣保護管理事業を巡る現状と課題

鳥獣保護区の現状は、第二の1のとおりであるが、鳥獣被害の増加により鳥獣保護区の更新が難しくなっている。鳥獣保護区においても、特定鳥獣の個体数調整の取組等により被害の軽減を図るなど、鳥獣保護区の指定についての地域の理解を促進する必要がある。

また、鳥獣保護区においても第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体数調整のための捕獲を科学的かつ計画的に実施するとともに、必要に応じて、区域を縮小、又は解除し狩猟可能な鳥獣を限定した上で狩猟鳥獣捕獲禁止区域に指定変更することについて検討する。

2 狩猟の適正管理

狩猟行政においては、住宅や別荘地域の分散化により従来からその地域を狩場としてきた狩猟者と新規住民とのトラブルが多くなる傾向にある。

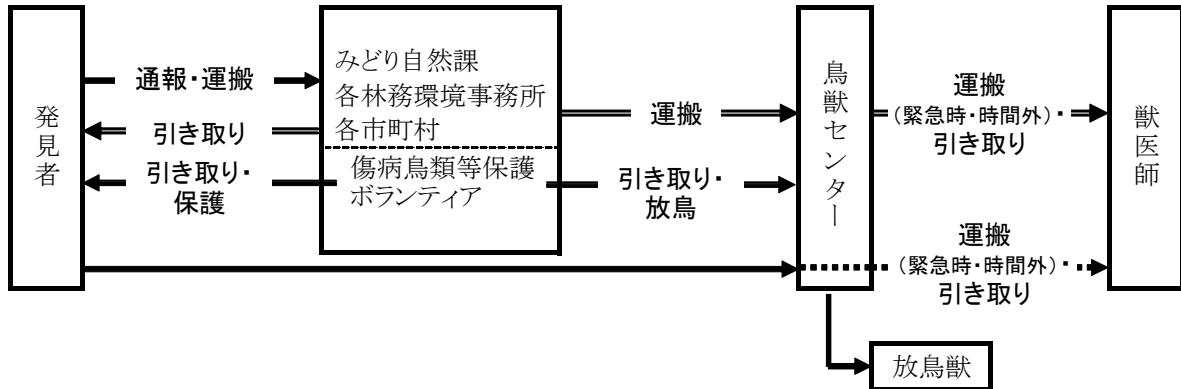
人と野生鳥獣とが共生するためには、野生鳥獣に対して適度に捕獲圧をかけていかなければならず、狩猟はその役割を担っている。このような狩猟の社会的意義について住民に対して普及啓発し、理解と協力を得る必要がある。

狩猟事故が起きると狩猟者個人の責任問題だけでなく、狩猟に対する社会的不信感を招くため、法令遵守及び狩猟者のモラルを維持・向上させ事故防止に努める。

3 傷病鳥獣救護の基本的な対応

(1) 傷病鳥獣の保護体制

次のとおりであるが、傷病鳥類等保護ボランティアの充実及び県内開業獣医師との協力・連携体制について検討する。



※ 基本的には、発見者が鳥獣センターへ搬入を行う。

※ ボランティアは実施要領に基づき保護・運搬を行う。

(2) 野生復帰不可能個体等の取扱い

負傷の程度が重い等、鳥獣センターで治療を行っても快復する見込みがなく野生復帰が困難であると判断される個体、あるいは特定鳥獣管理計画の対象個体、外来生物法により野外への放鳥獣を行うことができない個体については、できる限り苦痛を与えない方法で致死させるか終生飼養することとする。

4 安易な餌付けの防止

(1) 方針

不適切な生ゴミの処理や未収穫作物の放置を含め、鳥獣への安易な餌付けは、人身被害及び農作物被害等の誘因となり、生態系や鳥獣保護管理への影響が生じるおそれがあるため、鳥獣への安易な餌付けを防止するための啓発を図っていく。

③愛鳥週間行事等の計画

(第53表)

	平成24年度	H25	H26	H27	H28	備考
愛鳥週間行事	探鳥会 ポスターコンクール 愛鳥週間ポスター原画募集	同左	同左	同左	同左	
その他	野生鳥獣講座 野生鳥獣写真展示会 食餌木の植樹	同左	同左	同左	同左	小中学校の遠足、夏休み等において鳥獣センターにおいて実施する。

(2) 愛鳥モデル校の指定

①方針

鳥獣保護思想の普及啓発の一環として、期間を定めて愛鳥モデル校を指定する。愛鳥モデル校は、野鳥愛護に積極的に取り組んでいる小中学校を地域的な配置を考慮して指定するほか、必要に応じてその他の学校も指定する。

②指定期間

平成24年4月1日から平成29年3月31日までとする。

③愛鳥モデル校に対する指導内容

野鳥の餌となる実のなる緑化木の取得、学校林整備・保全推進事業や野鳥観察会等の講師の紹介を行うとともに、モデル校の活動報告をもとに野鳥愛護に関する取組を広く紹介するように努める。

④指定計画

(第55表)

区分	平成24年度～平成28年度			備考
	既設	新設	計	
小学校	16	2	18	
中学校	3	1	4	
その他の学校等	1		1	
計	20	3	23	

(3) 法令の普及徹底

①方針

狩猟期間中の銃猟による事故等の防止や、違法なわなによる狩猟を未然に防止するため、呼びかけやパトロールを積極的に実施するとともに、密猟の防止についても啓発を図っていく。

②年間計画

(第56表)

重点項目	実施時期(月)												実施方法	対象者	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
鳥獣保護管理制度				←→			←→							講習会	狩猟免許更新者
鳥獣の判別				←→			←→							〃	〃
捕獲の制限				←→			←→							〃	狩猟者
鳥獣保護管理制度と狩猟	←→													広報誌等	一般県民

改正後	現行
<p>第一 計画の期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間とする。</p> <p>第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区等に関する事項</p> <p>1 鳥獣保護区の指定</p> <p>(1) 方針</p> <p>①指定に関する中長期的な方針</p> <p>本県は周囲を高い山々に囲まれ、太平洋岸や日本海岸に比べて降水量が少なく、夏は暑く、冬は寒い。また、昼夜の気温差も激しく、盆地特有の内陸性気候を示している。また、県南部の富士川の最低点80mから最高点は富士山の3,776mと標高差が大きく、低地林から高山帯まで、豊かな植生を見ることができる。</p> <p>このような気象、地勢条件により、本県には四季を通じて多種多様な野生鳥獣が生息している。特に、南アルプス山系には特別天然記念物であるライチョウが生息しており、冬季には富士五湖をはじめ甲府盆地を流れる富士川、笛吹川へのカモ類の渡来が多数確認されている。</p> <p>第1次から第10次鳥獣保護事業計画においては、これらの鳥獣の生息環境の保全を図るため、39箇所、74,795.9ヘクタールの鳥獣保護区を指定し、その鳥獣保護区内に10箇所、6,331.1ヘクタールの特別保護地区を指定した。これにより、鳥獣保護区は本県林野面積の約22パーセントを占めることとなった。</p> <p>第11次鳥獣保護事業計画においては、生物多様性の保全や環境の変化等を考慮して鳥獣保護区を指定することとし、指定期間が満了する鳥獣保護区については、原則として更新して指定期間を更新する。</p> <p>②指定区分ごとの方針</p> <p>ア 森林鳥獣生息地の保護区</p> <p>森林に生息する野生鳥獣の保護を図るため、多様な鳥獣の生息地域、鳥獣の生息密度が高い地域、植生や地形が鳥獣の生息に適している地域のうち、必要と認められる地域について指定するとともに、期間満了となった箇所については原則として更新するものとする。</p> <p>イ 大規模生息地の保護区</p> <p>行動圏が広域に及ぶ大型鳥獣をはじめ、当該地域に生息する多様な鳥獣相を維持するため、広域にわたって野生鳥獣の生息環境を保全する必要があると認められる地域について指定するとともに、期間満了となった箇所については原則として更新するものとする。</p> <p>ウ 集団渡来地の保護区</p> <p>県内の主要な湖沼・河川等、水鳥が集団で渡来する地域の生息環境の保全を図るため、必要と認められる地域について指定するとともに、期間満了となった箇所については原則として更新するものとする。</p> <p>エ 集団繁殖地の保護区</p>	<p>第一 計画の期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間とする。</p> <p>第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区等に関する事項</p> <p>1 鳥獣保護区の指定</p> <p>(1) 方針</p> <p>①指定に関する中長期的な方針</p> <p>本県は周囲を高い山々に囲まれ、太平洋岸や日本海岸に比べて降水量が少なく、夏は暑く、冬は寒い。また、昼夜の気温差も激しく、盆地特有の内陸性気候を示している。また、県南部の富士川の最低点80mから最高点は富士山の3,776mと標高差が大きく、低地林から高山帯まで、豊かな植生を見ることができる。</p> <p>このような気象、地勢条件により、本県には四季を通じて多種多様な野生鳥獣が生息している。特に、南アルプス山系には特別天然記念物であるライチョウが生息しており、冬季には富士五湖をはじめ甲府盆地を流れる富士川、笛吹川へのカモ類の渡来が多数確認されている。</p> <p>第1次から第10次鳥獣保護事業計画においては、これらの鳥獣の生息環境の保全を図るため、39箇所、74,795.9ヘクタールの鳥獣保護区を指定し、その鳥獣保護区内に10箇所、6,331.1ヘクタールの特別保護地区を指定した。これにより、鳥獣保護区は本県林野面積の約22パーセントを占めることとなった。</p> <p>第11次鳥獣保護事業計画においても、生物多様性の保全や環境の変化等を考慮して鳥獣保護区を指定することとし、指定期間が終了する鳥獣保護区については、すべて指定期間を更新する。</p> <p>②指定区分ごとの方針</p> <p>ア 森林鳥獣生息地の保護区</p> <p>森林に生息する野生鳥獣の保護を図るため、多様な鳥獣の生息地域、鳥獣の生息密度が高い地域、植生や地形が鳥獣の生息に適している地域のうち、必要と認められる地域について指定するとともに、期間満了となった箇所については原則として再指定するものとする。</p> <p>イ 大規模生息地の保護区</p> <p>行動圏が広域に及ぶ大型鳥獣をはじめ、当該地域に生息する多様な鳥獣相を維持するため、広域にわたって野生鳥獣の生息環境を保全する必要があると認められる地域について指定するとともに、期間満了となった箇所については原則として再指定するものとする。</p> <p>ウ 集団渡来地の保護区</p> <p>県内の主要な湖沼・河川等、水鳥が集団で渡来する地域の生息環境の保全を図るため、必要と認められる地域について指定するとともに、期間満了となった箇所については原則として再指定するものとする。</p> <p>エ 集団繁殖地の保護区</p>

集団で繁殖する鳥類、コウモリ類の保護を図るため、必要と認められる地域について指定するものであるが、県内では該当区域がないことから指定しないものとする。

オ 希少鳥獣生息地の保護区

山梨県レッドデータブックに掲載されている絶滅危惧ⅠA・ⅠB類及びⅡ類に該当する鳥獣又はこれらに準ずる鳥獣の生息地であって、その種の生態及び地域の自然的社会的特性等を考慮し、特に必要と認められる地域が生じた場合について指定するものとする。

カ 生息地回廊の保護区

生息地の分断により孤立する危険性のある地域個体群を保護するため、生息地間の移動経路となる樹林帯等の地域のうち、特に必要と認められる地域が生じた場合について指定するものとする。

キ 身近な鳥獣生息地の保護区

市街地及びその近郊で鳥獣の良好な生息地となっている地域、また、自然とのふれあいや野生鳥獣の観察等環境教育の場として適した地域の環境を保全するため、必要と認められる地域について指定するとともに、原則として期間満了となった箇所については更新するものとする。

(第9表の下に次の注書きを追加。)

(注) ・変更区分欄のうち、「期間更新」は既指定鳥獣保護区の存続期間終了後継続して鳥獣保護区を設ける場合であってその区域に変更がない場合、「期間更新及び区域拡大」は同じ場合であってその区域を拡大する場合、「期間更新及び区域縮小」は同じ場合であってその区域を縮小する場合とする

- ・変更理由欄には以下の事項を記入する
 - 1) 解除及び期間満了後、期間更新を行わない場合の理由
 - 2) 区域変更の場合、その理由 (合併拡大、境界見直し、保護区外生息地の発見等)
 - 3) その他
- ・備考欄には上記の事実の他、名称変更を伴う場合はその旨を記入する

2 特別保護地区の指定

(1) 方針

① 指定に関する中長期的な方針

ア～ウ 省略

② 指定区分ごとの方針

ア～キ 省略

(2) 特別保護地区の指定計画

(第10表) 省略

(第11表中H26の指定の対象となる鳥獣保護区の名称)

大菩薩鳥獣保護区

3 狩猟鳥獣捕獲禁止区域の指定

集団で繁殖する鳥類、コウモリ類の保護を図るため、必要と認められる地域について指定するものであるが、県内では該当区域がないことから指定しないものとする。

オ 希少鳥獣生息地の保護区

山梨県レッドデータブックに掲載されている絶滅危惧ⅠA・ⅠB類及びⅡ類に該当する鳥獣又はこれらに準ずる鳥獣の生息地であって、その種の生態及び地域の自然的社会的特性等を考慮し、特に必要と認められる地域が生じた場合について指定するものとする。

カ 生息地回廊の保護区

生息地の分断により孤立する危険性のある地域個体群を保護するため、生息地間の移動経路となる樹林帯等の地域のうち、特に必要と認められる地域が生じた場合について指定するものとする。

キ 身近な鳥獣生息地の保護区

市街地及びその近郊で鳥獣の良好な生息地となっている地域、また、自然とのふれあいや野生鳥獣の観察等環境教育の場として適した地域の環境を保全するため、必要と認められる地域について指定するとともに、原則として期間満了となった箇所については再指定するものとする。

2 特別保護地区の指定

(1) 方針

① 指定に関する中長期的な方針

ア～ウ 省略

② 設定区分ごとの方針

ア～キ 省略

(2) 特別保護地区の指定計画

(第10表) 省略

(第11表中H26の指定の対象となる鳥獣保護区の名称)

大菩薩特別保護地区

(1) 方針

指定期間が満了した鳥獣保護区については更新することを原則とするが、近年ではニホンジカやイノシシ等の特定の鳥獣による農林業被害等が顕著になってきており、有害鳥獣捕獲や特定計画に基づく個体数調整のみでなく、狩猟による捕獲の推進が求められている。

そこで、ニホンジカ又はイノシシによる著しい被害が発生している鳥獣保護区のうち、特に個体数を減少させて被害を軽減する必要がある区域については、被害が軽減するまでの間、一時的に区域を縮小又は解除し、当該区域をニホンジカ又はイノシシのみの捕獲ができる「狩猟鳥獣捕獲禁止区域」に移行することにより、鳥獣保護区の目的の達成と被害軽減の両立を目指す。

これらの鳥獣による被害が軽減し、鳥獣の保護又はその生息地の保護を図る必要が認められる場合には、再度鳥獣保護区として指定するものとする。

指定期間は5年間とする。

なお、指定期間が満了する区域については、鳥獣保護区に指定し直すことを前提として、被害の状況を検証するものとする。

(※) 狩猟鳥獣捕獲禁止区域

地域の対象狩猟鳥獣を保護する見地から、特に保護を図る必要があると認める対象狩猟鳥獣がある場合に、環境大臣による狩猟鳥獣の捕獲等の禁止又は制限に加えて、県知事が法第12条第2項に基づいて狩猟鳥獣の捕獲等を禁止する区域、指定により捕獲禁止の対象外となる特定の鳥獣の狩猟が可能となる。

4 休猟区・特例休猟区の指定 省略

5 鳥獣保護区の整備等

(1) 方針 省略

(2) 整備計画

①管理施設の設置

(第14表)

区分	現況	平成24年度～平成28年度
標識類の整備	期間更新の鳥獣保護区を中心に計画的に整備	新規指定箇所はないため、期間更新する鳥獣保護区及び再指定する特別保護地区について、境界線標識類を整備していく。

②利用施設の整備 (第15表) 省略

③調査、巡視等の計画

(第16表)

3 休猟区・特例休猟区の指定 省略

4 鳥獣保護区の整備等

(1) 方針 省略

(2) 整備計画

①管理施設の設置

(第14表)

区分	現況	平成24年度～平成28年度
標識類の整備	期間更新の鳥獣保護区を中心に計画的に整備	新規指定箇所はないため、期間更新する鳥獣保護区及び特別保護地区について、境界線標識類を整備していく。

②利用施設の整備 (第15表) 省略

③調査、巡視等の計画

(第16表)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
管理員等	箇所数	39	39	39	39	39
	人数	73	73	73	73	73
管理のための調査の実施		鳥獣保護管理員等により区域内の鳥獣保護区境界標識の状況を調査し、新設及び改善を必要とする施設の把握を行う。				

(3) 保全事業を実施する予定の鳥獣保護区の概要 省略

第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

1 鳥獣の人工増殖 省略

2 放鳥獣

(1) 方針 省略

(2) 放鳥計画及び種鳥の入手計画

(第19表)

種類名	放鳥の地域	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
キジ	鳥獣保護区	羽 340	羽 340	羽 340	羽 340	羽 340
	休猟区等	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	計	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540
ヤマドリ	鳥獣保護区	80	80	80	80	80
	休猟区等	310	310	310	310	310
	計	390	390	390	390	390

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

1 鳥獣の区分と保護管理の考え方

(1) 希少鳥獣

①対象種

法第2条第2項に基づき省令で定める鳥獣であって、環境省レッドリスト及び山梨県レッドデータブックに掲載されている絶滅危惧ⅠA・ⅠB類及びⅡ類に該当する鳥獣とする。

なお、絶滅のおそれのある地域個体群についても、必要に応じて希少鳥獣として取り扱う。

②保護及び管理の考え方

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
管理員等	箇所数	39	39	39	39	39
	人数	73	73	73	73	73
管理のための調査の実施		鳥獣保護員等により区域内の鳥獣保護区境界標識の状況を調査し、新設及び改善を必要とする施設の把握を行う。				

(3) 保全事業を実施する予定の鳥獣保護区の概要 省略

第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

1 鳥獣の人工増殖 省略

2 放鳥獣

(1) 方針 省略

(2) 放鳥計画及び種鳥の入手計画

(第19表)

種類名	放鳥の地域	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
キジ	鳥獣保護区	羽 340	羽 340	羽 340	羽 340	羽 340
	休猟区	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	計	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540
ヤマドリ	鳥獣保護区	80	80	80	80	80
	休猟区	310	310	310	310	310
	計	390	390	390	390	390

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

1 鳥獣の区分と保護管理の考え方

(1) 希少鳥獣

①対象種

環境省レッドリスト及び山梨県レッドデータブックに掲載されている絶滅危惧ⅠA・ⅠB類及びⅡ類に該当する鳥獣

②保護管理の考え方

止のための捕獲等との調整を図るなど、関係主体が広域的及び地域的に連携するよう配慮するものとする。

(5) 一般鳥獣 省略

2 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等に係る許可基準の設定

(1) 許可しない場合の基本的考え方

①～③ 省略

④ 捕獲等又は採取等によって第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に係る鳥獣の管理に重大な支障を及ぼすおそれがあるような場合。

⑤ 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は社寺境内、墓地における捕獲等を認めることによりそれらの場所の目的や意義の保持に支障を及ぼすおそれがあるような場合。

⑥ 特定猟具使用禁止区域内で特定猟具を使用した捕獲等を行う場合であって、特定猟具の使用によらなくても捕獲等の目的が達せられる場合、又は、特定猟具使用禁止区域内における特定猟具の使用に伴う危険の予防若しくは法第9条第3項第4号に規定する指定区域（以下「指定区域」という）の静穏の保持に著しい支障が生じる場合。

⑦ 法第36条及び規則第45条に危険猟法として規定される猟法。ただし、法第37条の規定による環境大臣の許可を受けたものについては、この限りではない。

⑧ 法第38条第2項に規定される住居集合地域等における銃猟により捕獲等を行う場合。ただし、法第38条の2の規定による都道府県知事の許可を受けたものについては、この限りでない。

(2) 許可する場合の基本的考え方

① 学術研究を目的とする場合 省略

② 鳥獣の保護を目的とする場合

ア 第一種特定鳥獣保護計画又は希少鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護

第一種特定鳥獣保護計画又は希少鳥獣保護計画に基づく第一種特定鳥獣又は希少鳥獣の保護を目的とした捕獲等又は採取等は、人と鳥獣との適切な関係の構築を目指した科学的・計画的な保護の一環として、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、地域個体群の長年にわたる安定的維持を図りつつ、その生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させること又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持するために必要な範囲内で行われるものとする。

イ 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行
鳥獣行政事務担当職員が職務上の必要があつて捕獲又は採取する場合。

ウ 傷病により保護を要する鳥獣の保護
鳥獣行政事務担当職員や鳥獣保護管理員等が、傷病鳥獣を保護する目的で捕獲する場合

③ 鳥獣の管理を目的とする場合

(4) 一般鳥獣 省略

2 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等に係る許可基準の設定

(1) 許可しない場合の基本的考え方

①～③ 省略

④ 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は社寺境内、墓地における捕獲等を認めることによりそれらの場所の目的や意義の保持に支障を及ぼすおそれがあるような場合。

⑤ 特定猟具使用禁止区域内で特定猟具を使用した捕獲等を行う場合であって、特定猟具の使用によらなくても捕獲等の目的が達せられる場合、又は、特定猟具使用禁止区域内における特定猟具の使用に伴う危険の予防若しくは法第9条第3項第4号に規定する指定区域（以下「指定区域」という）の静穏の保持に著しい支障が生じる場合。

⑥ 法第36条及び規則第45条に危険猟法として規定される猟法。ただし、法第37条の規定による環境大臣の許可を受けたものについては、この限りではない。

(2) 許可する場合の基本的考え方

① 学術研究を目的とする場合 省略

ア 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする場合
鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害が現に生じているか又は
そのおそれがある場合に、その防止及び軽減を図るために行うものとする。特に、
外来鳥獣等については、当該鳥獣を根絶又は抑制するため、積極的な有害鳥獣捕獲
を図るものとする。指定管理鳥獣については、被害を防止するため積極的な有害鳥
獣捕獲を実施するものとする。

イ 第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整を目的とする場合

個体数調整を目的とした捕獲等又は採取等は、人と鳥獣との共存をめざした科学的・計画的な保護管理の一環として、生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、地域個体群の長期にわたる安定的維持を図りつつ、その生息数を適正な範囲に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させるために必要な範囲内で行われるものとする。

④ その他特別な事由を目的とする場合

省略

(2) ②アの次へ移動

(2) ②イの次へ移動

ア 博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的
博物館、動物園等の公共施設において飼育展示するために捕獲又は採取する場合。

イ 愛玩のための飼養の目的

原則として許可しないものとする。

ウ 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的

鳥類の人工増殖を行っている者が、遺伝的劣化を防止する目的で野生の個体を捕獲又は採取する場合。

エ 伝統的な祭礼行事等に用いる目的

伝統的な祭礼行事等に用いる場合。

オ アからエに掲げるもののほか鳥獣の保護又は管理その他公益に資すると認められる目的

環境教育に利用する目的、環境影響評価のための調査、被害防除対策事業等のための個体の追跡を目的として捕獲等又は採取等する場合等。

(3) わなの使用に当たっての許可基準 省略

(4) 許可に当たっての条件の考え方

捕獲等又は採取等の許可に当たっての条件は、期間の限定、捕獲する区域の限定、捕獲方法の限定、鳥獣の種類及び数の限定、捕獲物の処理の方法、捕獲等又は採取等を行う区域における安全の確保・静穏の保持、捕獲を行う際の周辺環境への配慮及び適切なわなの数量の限定及び見回りの実施方法等について付すものとする。

② 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする場合
鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害が現に生じているか又はそのおそれがある場合に、その防止及び軽減を図るために行うものとする。特に、外来鳥獣等については、当該鳥獣を根絶又は抑制するため、積極的な有害鳥獣捕獲を図るものとする。

③ 特定計画 _____ に基づく _____ 数の調整を目的とする場合

個体数調整を目的とした捕獲等又は採取等は、人と鳥獣との共存をめざした科学的・計画的な保護管理の一環として、 _____

_____ ために必要と認められる範囲内で行われるものとする。

④ その他特別な事由を目的とする場合

省略

ア 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的

鳥獣行政事務担当職員が職務上の必要があつて捕獲又は採取する場合。

イ 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的

都道府県及び市町村鳥獣行政事務担当職員や鳥獣保護員、また、ボランティア等で、傷病鳥獣保護のため、必要と認められる場合。

ウ 博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的

博物館、動物園等の公共施設において飼育展示するために捕獲又は採取する場合。

エ 愛玩のための飼養の目的

原則として許可しないものとする。

オ 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的

鳥類の人工増殖を行っている者が、遺伝的劣化を防止する目的で野生の個体を捕獲又は採取する場合。

カ 伝統的な祭礼行事等に用いる目的

伝統的な祭礼行事等に用いる場合。

キ 前各号 _____ に掲げるもののほか鳥獣の保護 _____ その他公益に資すると認められる目的

環境教育に利用する目的、環境影響評価のための調査、被害防除対策事業等のための個体の追跡を目的として捕獲等又は採取等する場合等。

(3) わなの使用に当たっての許可基準 省略

(4) 許可に当たっての条件の考え方

特に、住居と隣接した地域において捕獲等を許可する場合には、住民の安全を確保する観点から適切な条件を付すものとする。

(5) 許可権限の市町村長への委譲

鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする捕獲（以下「有害鳥獣捕獲」という。）のうち、次に掲げる許可権限について、市町村に委譲する。

有害鳥獣捕獲の許可（11種）

（スズメ、ムクドリ、オナガ、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、ニホンザル、ノウサギ、ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ）

なお、許可事務の実施に当たっては、法、省令、本計画、山梨県有害鳥獣捕獲実施要領及び山梨県管理捕獲実施要領等を遵守し適切に事務が遂行されるよう指導するとともに、権限の委譲を受けた市町村とは、許可事務の施行状況について報告を求め等、その連絡調整に努めるものとする。

(6) 捕獲実施に当たっての留意事項

捕獲等又は採取等の実施に当たっては実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるとともに、事前に関係地域住民等への周知を図らせるものとする。

また、わなの使用に当たっては、以下の事項について措置されるようにする。

- ① 法第9条第12項に基づき、猟具ごとに、見やすい場所に、住所及び氏名又は名称、電話番号、並びに許可権者名、許可番号、許可の有効期間、並びに捕獲目的、捕獲等を行うようとする鳥獣又は採取等を行うようとする鳥類の卵の種類を記載した標識の装着等を行うものとする（ただし、捕獲に許可を要するネズミ・モグラ類の捕獲の場合において、猟具の大きさ等の理由で猟具ごとに標識を装着できない場合においては、猟具を設置した場所周辺に立て札等で標識を設置する方法によることもできるものとする）。
- ② ツキノワグマの生息地域であって錯誤捕獲のおそれがある場合については、地域の実情を踏まえつつ、ツキノワグマの出没状況を確認しながら、はこわなや囲いわなの使用に努めるよう指導するものとする。また、ツキノワグマの錯誤捕獲に対して迅速かつ安全な放獣が実施できるように、放獣体制等の整備に努めるものとする。

(7) ~ (9) 省略

3 学術研究を目的とする場合 省略

4 鳥獣の保護を目的とする場合

(1) 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護を目的とする捕獲の許可基準

(5) 許可権限の市町村長への委譲

鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする捕獲（以下「有害鳥獣捕獲」という。）のうち、次に掲げる許可権限について、市町村に委譲する。

有害鳥獣捕獲の許可（11種）

（スズメ、ムクドリ、ハシブトガラス、ハシボソガラス、ドバト、オナガ、ノウサギ、イノシシ、ツキノワグマ、ニホンザル、ニホンジカ）

なお、許可事務の実施に当たっては、法、規則、鳥獣保護事業計画、山梨県有害鳥獣捕獲実施要領等を遵守し適切に事務が遂行されるよう指導するとともに、権限の委譲を受けた市町村とは、許可事務の施行状況について報告を求め等、その連絡調整に努めるものとする。

(6) 捕獲実施に当たっての留意事項

捕獲等又は採取等の実施に当たっては実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるとともに、事前に関係地域住民等への周知を図らせるものとする。

また、わなの使用に当たっては、以下の事項について措置されるようにする。

- ① 法第9条第12項に基づき、猟具ごとに、住所、氏名、電話番号、許可年月日及び許可番号、捕獲目的並びに許可有効期間を記載した標識の装着等を行うものとする（ただし、捕獲に許可を要するネズミ・モグラ類の捕獲の場合において、猟具の大きさ等の理由で猟具ごとに標識を装着できない場合においては、猟具を設置した場所周辺に立て札等で標識を設置する方法によることもできるものとする）。
- ② ツキノワグマの生息地域であって錯誤捕獲のおそれがある場合については、地域の実情を踏まえつつ、ツキノワグマの出没状況を確認しながら、はこわなや囲いわなの使用に努めるよう指導するものとする。また、ツキノワグマの錯誤捕獲に対して迅速かつ安全な放獣が実施できるように、放獣体制等の整備に努めるものとする。

(7) ~ (9) 省略

3 学術研究を目的とする場合 省略

許可対象者	国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の機関の職員を含む。）、第一種特定鳥獣保護計画又は希少鳥獣保護計画に基づく事業の受託者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。
鳥獣の種類・数	第一種特定鳥獣保護計画又は希少鳥獣保護計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭、個）であること。
捕獲期間	第一種特定鳥獣保護計画又は希少鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な期間とすること。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第一種特定鳥獣保護計画又は希少鳥獣保護計画の内容を踏まえ適切に対応すること。
捕獲区域	第一種特定鳥獣保護計画又は希少鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。
捕獲方法	可能な限り対象鳥獣の殺傷等を防ぐ観点から適切な方法をとること。

(2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的

表 省略

(3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的

表 省略

5 鳥獣の管理を目的とする場合

(1) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする場合

① 有害鳥獣捕獲の基本的考え方

有害鳥獣捕獲_____は、鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害（以下「被害等」という。）_____

_____が現に生じているか又はそのおそれがあり、原則として被害防除対策によっても被害等が防止できないと認められるときに行なうものとする。ただし、**指定管理鳥獣及び外来鳥獣等**についてはこの限りではない。

有害鳥獣捕獲の実施にあたっては、各関係機関との連携のもと、被害防除施設の整備や未収獲物、収穫残渣、生ごみ等の適正処理等の被害防除対策等が総合的に推進されるよう努めるものとする。

未収獲物等は、鳥獣による被害等の誘引物となっており、被害等の防止の観点から、未収獲物等の適正な処理や餌付け行為の防止についても必要な指導を行うとともに、鳥獣の生態や習性に関する知識の普及を含め、関係方面への周知徹底を図るものとする。

このように、総合的、効果的な防除方法、狩猟を含む個体数調整等、鳥獣の適正な保護管理方法を検討し、所要の対策が講じられるよう努め、被害等の防止を図るものとする。

② 鳥獣による被害発生予察表の作成

6 その他特別な事由を目的とする場合

(1) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行を目的とする場合の許可基準

表 省略

(2) 傷病により保護を要する鳥獣の保護を目的とする場合の許可基準

表 省略

4 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする場合

(1) 有害鳥獣捕獲の基本的考え方

有害鳥獣捕獲のための捕獲許可は、鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害（以下「被害等」という。）の状況及び被害防除対策の実施状況を的確に把握し、その結果、被害等が_____生じているか又はそのおそれがあり、原則として_____防除対策によっても被害等が防止できないと認められるときに行なうものとする。ただし、_____外来鳥獣等についてはこの限りではない。

有害鳥獣捕獲の実施にあたっては、各関係機関との連携のもと、被害防除施設の整備や未収獲物、収穫残渣、生ごみ等の適正処理等の被害防除対策等が総合的に推進されるよう努めるものとする。

未収獲物等は、鳥獣による被害等の誘引物となっており、被害等の防止の観点から、未収獲物等の適正な処理や餌付け行為の防止についても必要な指導を行うとともに、鳥獣の生態や習性に関する知識の普及を含め、関係方面への周知徹底を図るものとする。

このように、総合的、効果的な防除方法、狩猟を含む個体数調整等、鳥獣の適正な保護管理方法を検討し、所要の対策が講じられるよう努め、被害等の防止を図るものとする。

イ 予察捕獲

ア 鳥獣による被害発生予察表

イ 被害発生予察地図

被害発生予察地図は、加害鳥獣の種類ごとに縮尺20万分の1程度の地図にポイントを落とし、予察情報台帳に添付される地図を地域単位でまとめて作成する。

ウ 予察表に係る方針等

- (ア) 被害等のおそれがある場合に実施する予察捕獲は、狩猟鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ及びアライグマを除く。）を対象として、常時捕獲を行い生息数を低下させる必要があるほど強い害性が認められる場合のみ許可するものとする。その他の種に関しては、被害の実態と捕獲内容の適性度等を審査して捕獲を行う対処捕獲を実施することとする。また、特定計画が作成されている鳥獣（ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル）については、特定計画に基づく個体数調整としての捕獲に努めるものとする。
- (イ) 予察捕獲を実施するに当たっては、農林水産部局・鳥獣保護員と連携し、加害鳥獣の種類別に、過去5年間の被害等の発生状況、捕獲状況（有害鳥獣捕獲並びに狩猟による捕獲数）及び生息状況等を記載した予察情報台帳を整備するとともに、被害発生予察表と被害発生予察地図を作成するものとする。
- (ロ) 被害発生予察表の作成に当たっては、過去5年間の鳥獣による被害等の発生状況及び鳥獣の生息状況について、地域の実情に応じ、学識経験者等科学的見地から適切な助言及び指導を行うことのできる者の意見を聴取しつつ、調査及び検討を行うものとする。
- (ハ) 被害発生予察表においては、被害発生のおそれのある地区ごとに、農林水産物の被害や作付けの状況、鳥獣の生息状況の推移等を勘案し、被害・影響の発生地域、時期等の予察をするものとする。さらに、捕獲等又は採取等の数の上限を設定する等、許可の方針を明らかにするものとする。
- (ニ) なお、被害発生予察表に係る被害等の発生状況については、毎年点検するとともに被害発生予察表を改訂し、その結果に基づき必要に応じて予察捕獲の実施を調整する等、予察捕獲の科学的・計画的実施に努めるものとする。
- また、予察捕獲は通常、有害鳥獣捕獲を目的とする捕獲許可として取り扱うものであるが、特定計画の対象地域においては、予察捕獲による捕獲は特定鳥獣の数の調整に資するものでもあるから、原則として特定鳥獣の数の調整を目的とする捕獲許可として取り扱うものとする。
- (ホ) 捕獲以外の被害防除対策としては、防護柵の計画的な整備、農地周辺の森林整備、農作物の収穫残渣の処分の徹底等を引き続き推進する。

③ 鳥獣の適正管理の実施

ア 方針

- (ア) 被害等のおそれがある場合に実施する予察捕獲は、狩猟鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ及びアライグマを除く。）を対象として、常時捕獲を行い生息数を低下させる必要があるほど強い害性が認められる場合のみ許可するものとする。その他の種に関しては、被害の実態と捕獲内容の適性度等を審査して捕獲を行う対処捕獲を実施することとする。また、特定計画が作成されている鳥獣（ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル）については、特定計画に基づく個体数調整としての捕獲に努めるものとする。（5（1）②ウ(ア)へ移動）
- (イ) 予察捕獲を実施するに当たっては、農林水産部局・鳥獣保護員と連携し、加害鳥獣の種類別に、過去5年間の被害等の発生状況、捕獲状況（有害鳥獣捕獲並びに狩猟による捕獲数）及び生息状況等を記載した予察情報台帳を整備するとともに、被害発生予察表と被害発生予察地図を作成するものとする。（5（1）②ウ(イ)へ移動）
- (ロ) 被害発生予察地図は、加害鳥獣の種類ごとに縮尺20万分の1程度の地図にポイントを落とし、予察情報台帳に添付される地図を地域単位でまとめて作成する。（5（1）②イへ移動）
- (ハ) 被害発生予察表の作成に当たっては、過去5年間の鳥獣による被害等の発生状況及び鳥獣の生息状況について、地域の実情に応じ、学識経験者等科学的見地から適切な助言及び指導を行うことのできる者の意見を聴取しつつ、調査及び検討を行うものとする。（5（1）②ウ(ロ)へ移動）
- (ニ) 被害発生予察表においては、被害発生のおそれのある地区ごとに、農林水産物の被害や作付けの状況、鳥獣の生息状況の推移等を勘案し、被害・影響の発生地域、時期等の予察をするものとする。さらに、捕獲等又は採取等の数の上限を設定する等、許可の方針を明らかにするものとする。（5（1）②ウ(ニ)へ移動）
- (ホ) なお、被害発生予察表に係る被害等の発生状況については、毎年点検するとともに被害発生予察表を改訂し、その結果に基づき必要に応じて予察捕獲の実施を調整する等、予察捕獲の科学的・計画的実施に努めるものとする。
- また、予察捕獲は通常、有害鳥獣捕獲を目的とする捕獲許可として取り扱うものであるが、特定計画の対象地域においては、予察捕獲による捕獲は特定鳥獣の数の調整に資するものでもあるから、原則として特定鳥獣の数の調整を目的とする捕獲許可として取り扱うものとする。（5（1）②ウ(ホ)へ移動）
- (ヘ) 捕獲以外の被害防除対策としては、防護柵の計画的な整備、農地周辺の森林整備、農作物の収穫残渣の処分の徹底等を引き続き推進する。（5（1）②ウ(ヘ)へ移動）

鳥獣による被害発生予察表（5（1）②アへ移動）

④ 鳥獣の適正管理の実施

① 方針

農林水産物等に著しく被害を及ぼす鳥獣について、各関係機関と連携を図りながら、効果的な防除方法及び適正な個体数の管理方法を検討する。

イ 防除方法の検討、個体数管理の実施等の計画

(第22表)

表は省略

④ 有害鳥獣捕獲についての許可基準の設定

ア 方針

(ア) 基本的な考え方

有害鳥獣捕獲のための捕獲許可は、被害等の状況及び防除対策の実施状況を的確に把握し、その結果、被害等が生じているか又はそのおそれがあり、原則として被害防除対策によっても被害等が防止できないと認められるときに行うものとする。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等についてはこの限りではない。

a 狩猟鳥獣、ドバト、オナガ、ニホンザル等以外の鳥獣については、被害等が生じることは稀であり、従来の許可実績もごく僅少であることにかんがみ、これらの鳥獣についての有害鳥獣捕獲を目的とした捕獲許可に当たっては、被害の実態を十分に調査するとともに、捕獲以外の方法による被害防止方法を検討した上で許可する等、特に慎重に取り扱うものとする。

b 被害等が生じることがごく稀れである種及び生息数が少ない等、保護の必要性が高い鳥獣の種又は地域個体群に係る捕獲許可についても特に慎重に取り扱うものとする。

c 指定管理鳥獣及び外来鳥獣等による農林水産業又は生態系に係る被害等の防止を図る場合においては、当該鳥獣の積極的な有害鳥獣捕獲を図るものとする。

(イ) 有害鳥獣捕獲の実施に当たっての留意事項

有害鳥獣捕獲の実施に当たっては、実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるものとし、また事前に関係地域住民等への周知を図らせるとともに、鳥獣捕獲許可証又は従事者証の携帯及び捕獲許可権者が貸与する腕章を装着させるものとする。

また、必要に応じて、捕獲の実施への立会い等によりそれらが適正に実施されるよう対処するものとする。

(ウ) 指定管理鳥獣についての捕獲許可に当たっての方針

猟銃による事故の防止、近年狩猟免許所持者が増えているわな猟による捕獲圧を強化するため、集落周辺においてはわな猟、集落等から離れた場所においては銃猟により実施するように努めることとする。

また、指定管理鳥獣については、県の管理捕獲事業、市町村等の管理捕獲事業、有害鳥獣捕獲及び狩猟の対象となるため、実施区域や時期を明確にし捕獲従事者がどの事業で捕獲に従事しているかを明確にすることとする。

農林水産物等に著しく被害を及ぼす鳥獣について、各関係機関と連携を図りながら、効果的な防除方法及び適正な個体数の管理方法を検討する。

②防除方法の検討、個体数管理の実施等の計画

(第22表)

表は省略

(2) 有害鳥獣捕獲についての許可基準の設定

①基本的考え方

ア 基本的な方針

有害鳥獣捕獲のための捕獲許可は、被害等の状況及び防除対策の実施状況を的確に把握し、その結果、被害等が生じているか又はそのおそれがあり、原則として被害防除対策によっても被害等が防止できないと認められるときに行うものとする。

(ア) 狩猟鳥獣、ドバト、オナガ、ニホンザル以外の鳥獣については、被害等が生じることは稀であり、従来の許可実績もごく僅少であることにかんがみ、これらの鳥獣についての有害鳥獣捕獲を目的とした捕獲許可に当たっては、被害の実態を十分に調査するとともに、捕獲以外の方法による被害防止方法を検討した上で許可する等、特に慎重に取り扱うものとする。

(イ) 被害等が生じることがごく稀れである種及び生息数が少ない等、保護の必要性が高い鳥獣の種又は地域個体群に係る捕獲許可についても特に慎重に取り扱うものとする。

(ウ) 外来鳥獣による農林水産業又は生態系に係る被害等の防止を図る場合においては、当該外来鳥獣を根絶又は抑制するため、積極的な有害鳥獣捕獲を図るものとする。

ウ 有害鳥獣捕獲の実施に当たっての留意事項

有害鳥獣捕獲の実施に当たっては、実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるものとし、また事前に関係地域住民等への周知を図らせるとともに、鳥獣捕獲許可証又は従事者証の携帯及び捕獲許可権者が貸与する腕章を装着させるものとする。

また、必要に応じて、捕獲の実施への立会い等によりそれらが適正に実施されるよう対処するものとする。

(エ) 特定計画に基づく個体数調整との関係

特定計画の対象地域における、特定鳥獣を有害鳥獣として捕獲する場合については、原則として特定計画に基づく数の調整を目的とする捕獲として取り扱うものとするが、有害鳥獣捕獲として捕獲する場合においても、市町村における捕獲数を定期的に把握する等して、特定計画における捕獲目標数等との整合を図るものとする。

イ 捕獲許可基準の設定方針

(ア) 許可対象者

a 狩猟免許が必要な場合

許可対象者は、原則として国、地方公共団体の長、環境大臣の定める法人又は恩賜林保護組合が行うよう指導するものとし、その捕獲従事者が銃器を使用する場合は、第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合においては第二種銃猟又は第三種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合は、網猟免許又はわな猟免許を所持する者とする。

捕獲効率の向上を図る観点から、有害鳥獣捕獲従事者には被害等の発生地域の地理及び鳥獣の生息状況を把握している者が含まれるようにし、必要最小限の人数で実施することとする。さらに、被害等の発生状況に応じて、共同又は単独による捕獲の方法が適切に選択されるよう指導するものとする。

なお、個人が自己の田畑・山林を守るためイノシシ等を捕獲する等の目的で、わなを使用する場合（下記(イ)に該当する場合を除く）は、申請者（被害者又は被害者から依頼された者）がわな猟免許を持っており、捕獲した個体の適切な処分ができる場合に、個人による許可申請を認めるものとする。

捕獲に従事する者は、当該申請前1年間及び捕獲に従事する時点において当該猟法に該当する狩猟者登録を受けている者とする。

b わな猟免許または網猟免許が必要でない場合

狩猟免許を受けていない者に対しては、法第9条第3項各号のいずれにも該当せず、捕獲した個体の適切な処分ができないと認められる場合を除き、次に掲げるときは、許可することができるものとする。

(a) 住宅等の建物内又は住宅等の敷地内における被害を防止する目的で当該建物内又は敷地内において、小型の箱わな若しくはつき網を用いて又は手捕りにより、アライグマ、ハクビシン、カラス、ドバト等の小型の鳥獣を捕獲等又は小型の鳥獣の卵を採取等する場合

(b) 農林業被害の防止の目的で農林業者が自らの事業地内において囲いわなを用いてイノシシ、ニホンジカその他の鳥獣を捕獲する場合

(c) 国有林野関係職員が所定の研修を履修し国有林野及び官行造林地において、鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的で鳥獣を捕獲等又は鳥類の卵の採取等をする場合

c 法人が銃器を用いないで有害鳥獣捕獲を行う場合の特例

法人が銃器の使用以外の方法による有害鳥獣捕獲を行う場合であって、従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれ、かつ、当該法人が従事

エ 特定計画に基づく個体数調整との関係

特定計画の対象地域における、特定鳥獣を有害鳥獣として捕獲する場合については、原則として特定計画に基づく数の調整を目的とする捕獲として取り扱うものとするが、有害鳥獣捕獲として捕獲する場合においても、市町村における捕獲数を定期的に把握する等して、特定計画における捕獲目標数等との整合を図るものとする。

②捕獲許可基準の設定方針

ア 許可対象者

(イ) 狩猟免許が必要な場合

許可対象者は、原則として地方公共団体の長又は環境大臣の定める法人が行うよう指導するものとし、その捕獲従事者が銃器を使用する場合は、第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合においては第一種銃猟又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合は、網猟免許又はわな猟免許を所持する者とする。

捕獲効率の向上を図る観点から、有害鳥獣捕獲従事者には被害等の発生地域の地理及び鳥獣の生息状況を把握している者が含まれるようにし、必要最小限の人数で実施することとする。さらに、被害等の発生状況に応じて、共同又は単独による捕獲の方法が適切に選択されるよう指導するものとする。

なお、個人が自己の田畑・山林を守るためイノシシ等を捕獲する等の目的で、わなを使用する場合（下記(イ)に該当する場合を除く）は、申請者（被害者又は被害者から依頼された者）がわな猟免許を持っており、捕獲した個体の適切な処分ができる場合に、個人による許可申請を認めるものとする。

捕獲に従事する者は、当該申請前1年間に当該猟法に該当する狩猟者登録を受けている者とする。

(i) わな猟免許または網猟免許が必要でない場合

狩猟免許を受けていない者に対しては、法第9条第3項各号のいずれにも該当せず、捕獲した個体の適切な処分ができないと認められる場合を除き、次に掲げるときは、許可することができるものとする。

a 住宅等の建物内又は住宅等の敷地内における被害を防止する目的で当該建物内又は敷地内において、小型の箱わな若しくはつき網を用いて又は手捕りにより、アライグマ、ハクビシン、カラス、ドバト等の小型の鳥獣を捕獲する場合

b 農林業被害の防止の目的で農林業者が自らの事業地内において囲いわなを用いてイノシシ、ニホンジカその他の鳥獣を捕獲する場合

(ii) 法人が銃器を用いないで有害鳥獣捕獲を行う場合の特例

法人が銃器の使用以外の方法による有害鳥獣捕獲を行う場合であって、従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれ、かつ、当該法人が従事

者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められる場合は、従事者の中に当該免許を受けていない者を補助者として含むことができるものとする。

捕獲技術、安全性等が確保されていると認められる場合は、

(a) 許可者又は申請者が補助者を含む従事者に対して使用する猟具の設置や撤収方法の習熟、捕獲個体の処理方法や処理体制の整備がなされていること。

(b) 事故の発生の補償に対応するため、有害鳥獣捕獲許可を受けた法人又は従事者が保険へ加入すること。

(c) 熟練の狩猟免許所持者と不所持者との間において連絡を密にして作業に従事すること。

(d) 地域の関係者との十分な合意形成を図ること。

(イ) 鳥獣の種類・数量

被害等の発生地域における鳥獣の生息状況を踏まえ、被害等の防止、軽減の目的を達成するために必要最小限の適切な種類及び数量とする。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等については積極的に捕獲等するものとする。

(ウ) 期間

a 有害鳥獣捕獲期間は、原則として被害等が生じている時期のうち、最も効果的に捕獲が実施できる時期において地域の实情に応じた捕獲を無理なく完遂するために必要かつ適切な期間とするものとする。ただし、捕獲の対象が指定管理鳥獣又は外来鳥獣等である場合や、被害等の発生が予察される場合等特別な事由が認められる場合は、この限りではない。

b 有害鳥獣捕獲対象以外の鳥獣の繁殖に支障がある期間は避けるように考慮するものとする。

c 時期を問わず捕獲区域の周辺住民等の関係者への事前周知を徹底させる等、適切に対応すること。

d 予察捕獲の許可については、予察情報台帳及び被害発生予察表に基づき計画的に行うよう努めるものとする。

(エ) 区域

a 有害鳥獣捕獲を実施する区域は、被害等の発生状況に応じ、その対象となる鳥獣の行動圏域を踏まえて被害等の発生地域及びその隣接地域等を対象とすることとし、その範囲は必要かつ適切な区域とする。

b 被害等が複数の市町村にまたがって発生する場合には、被害等の状況に応じ市町村を超えて共同して広域的に捕獲を実施する等、有害鳥獣捕獲が効果的に実施されるよう、関係機関と連絡・調整を行うものとする。

c 鳥獣保護区又は休猟区における有害鳥獣捕獲を目的とした捕獲許可は、鳥獣の保護管理の適正な実施が確保されるように行うものとする。この場合、他の鳥獣の繁殖に支障が生じないよう配慮するものとする。また、慢性的に著しい被害等が見ら

者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められる場合は、従事者の中に当該免許を受けていない者を補助者として含むことができるものとする。

イ 鳥獣の種類・数量

被害等の発生地域における鳥獣の生息状況を踏まえ、被害等の防止、軽減の目的を達成するために必要最小限の適切な種類及び数量とする。

ウ 期間

(ア) 有害鳥獣捕獲期間は、原則として被害等が生じている時期のうち、最も効果的に捕獲が実施できる時期において地域の实情に応じた捕獲を無理なく完遂するために必要かつ適切な期間とし、2か月間以内とするよう努めるものとする。ただし、捕獲の対象がネズミ、モグラ類の場合においては

この限りではない。

(イ) 有害鳥獣捕獲対象以外の鳥獣の繁殖に支障がある期間は避けるように考慮するものとする。

(ウ) 狩猟期間中及びその前後（始期前15日間及び終期後15日間）の有害鳥獣捕獲の許可については、登録狩猟（法第11条第1項第1号の規定に基づき行う狩猟鳥獣の捕獲等をいう。）又は狩猟期間の延長と誤認されるおそれがないよう、当該期間における有害鳥獣捕獲の必要性を十分に審査する等、適切に対応するものとする。

(エ) 予察捕獲の許可については、予察情報台帳及び被害発生予察表に基づき計画的に行うよう努めるものとする。

エ 区域

(ア) 有害鳥獣捕獲を実施する区域は、被害等の発生状況に応じ、その対象となる鳥獣の行動圏域を踏まえて被害等の発生地域及びその隣接地域等を対象とすることとし、その範囲は必要かつ適切な区域とする。

(イ) 被害等が複数の市町村にまたがって発生する場合には、被害等の状況に応じ市町村を超えて共同して広域的に捕獲を実施する等、有害鳥獣捕獲が効果的に実施されるよう、関係機関と連絡・調整を行うものとする。

(ウ) 鳥獣保護区又は休猟区における有害鳥獣捕獲を目的とした捕獲許可は、鳥獣の保護管理の適正な実施が確保されるように行うものとする。この場合、他の鳥獣の繁殖に支障が生じないよう配慮するものとする。また、慢性的に著しい被害等が見ら

殖に支障が生じないよう配慮するものとする。また、慢性的に著しい被害等が見られる場合は、鳥獣の生息状況等を踏まえ、被害等防除対策及び生息環境の改善等の重点的な実施及び、休猟区等の区域の見直し等について検討するものとする。

(オ) 方法

a 空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、**大型獣類についてはその使用を認めない。**ただし、対象鳥獣を取り逃がす危険性の少ない状況（止めさしする場合）において使用する場合には、この限りではない。

なお、鉛製銃弾を対象とした法第15条第1項に基づく指定猟法禁止区域及び第12条第1項又は第2項に基づき鉛製銃弾の使用を禁止している区域においては禁止された鉛製銃弾は使用しないものとする。

b カワウについては、釣り針による捕獲を認めることとする。実施に当たっては、近くに待機してカワウ以外の鳥の追い払いを行うとともに、カワウを捕獲した場合には、すみやかに処理を行うよう留意するものとする。

(カ) 許可を与える際の留意事項

a 市町村に権限委譲しているもの

(第23表)

鳥獣名		スズメ、ムクドリ、オナガ、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、ニホンザル、ノウサギ、ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ
許可基準	方法	かすみ網及び法第36条に規定する危険猟法以外の猟法に限る。
	区域	管轄市町村
	時期	原則として被害等が生じている時期のうち、最も効果的に駆除実施できる時期。ただし、 <u>他の鳥獣の繁殖に支障のある期間</u> についてはできるだけ避けることとする。
	期間	原則として被害等が生じている時期のうち、最も効果的に捕獲が実施できる時期において地域の実情に応じた捕獲を無理なく完遂するために必要かつ適切な期間。
	一件当たり捕獲羽(頭)	被害等の防止、軽減の目的を達成するために必要最小限の数。 但し指定管理鳥獣及び外来鳥獣等についてはこの限りではな

れる場合は、鳥獣の生息状況等を踏まえ、被害等防除対策及び生息環境の改善等の重点的な実施及び、休猟区等の区域の見直し等について検討するものとする。

オ 方法

(7) 空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、中・小型鳥類に限ってその使用を認めるものとする。ただし、対象鳥獣を取り逃がす危険性の少ない状況（止めさしする場合）において使用する場合には、この限りではない。

なお、鉛製銃弾を対象とした法第15条第1項に基づく指定猟法禁止区域及び第12条第1項又は第2項に基づき鉛製銃弾の使用を禁止している区域においては禁止された鉛製銃弾は使用しないものとする。

(イ) カワウについては、釣り針による捕獲を認めることとする。実施に当たっては、近くに待機してカワウ以外の鳥の追い払いを行うとともに、カワウを捕獲した場合には、すみやかに処理を行うよう留意するものとする。

カ 許可を与える際の留意事項

(7) 市町村に権限委譲しているもの

(第23表)

鳥獣名		スズメ、ムクドリ、オナガ、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、ニホンザル、ノウサギ、ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ
許可基準	方法	かすみ網、 <u>法第36条に規定する危険猟法以外の猟法に限る。</u>
	区域	管轄市町村
	時期	原則として被害等が生じている時期のうち、最も効果的に駆除実施できる時期。ただし、 <u>鳥獣の繁殖に支障のある期間及び狩猟期間中及びその前後15日間</u> についてはできるだけ避けることとする。
	日数	2カ月以内
	一件当たり捕獲羽(頭)	被害等の防止、軽減の目的を達成するために必要最小限の数

数	い。
許可対象者	原則として国、地方公共団体の長、環境大臣の定める法人、恩賜林保護組合または、わな猟免許を持つ個人
留意事項	捕獲区域の周辺住民等の関係者への事前周知を徹底させる等、適切に対応すること。

b 市町村に権限委譲していないもの

(第23表の2)

鳥獣名	上記a以外の鳥獣のうち、環境大臣の許可以外のもの。	
許可基準	方法	同上
	区域	各林務環境事務所の管轄区域内
	時期	同上
	日数	同上
	一件当たり捕獲羽(頭)数	同上
	許可対象者	同上
	留意事項	同上

⑤ 有害鳥獣捕獲の適正化のための体制の整備等

ア 方針

鳥獣による農林水産物被害が激甚な地域については、その地域ごとにあらかじめ捕獲隊を編成するよう市町村等を指導する。

また、庁内関係所属、事務所、県警本部、関係機関等で組織する野生鳥獣被害対策連絡協議会や、各林務環境事務所単位で管内市町村職員を交えての地域野生鳥獣被害対策連絡会議を開催し、地域ごとの実情に応じた適切な防除・捕獲対策の一つとして、広域捕獲の体制づくりや方法についても検討するものとする。

イ 捕獲隊編成指導の対象鳥獣名及び対象地域

(第24表)

表 省略

ウ 指導事項の概要

捕獲の実施に当たっては、各市町村職員又は必要に応じて各林務環境事務所職員及び鳥獣保護管理員が、その実施方法や装備等について把握し、捕獲隊の責任者を定めさせ、事故等を含めて万全の体制で実施するよう指導するものとする。

また、被害が複数市町村に渡るような鳥獣については、数市町村が捕獲実施日を同一にすることにより、効果的な捕獲が実施されるよう指導するものとする。

(2) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整を目的とする場合

数	_____
許可対象者	原則として_____地方公共団体の長、環境大臣の定める法人_____または、わな猟免許を持つ個人
留意事項	_____

(イ)市町村に権限委譲していないもの

(第23表の2)

鳥獣名	上記a以外の鳥獣のうち、環境大臣の許可以外のもの。	
許可基準	方法	同上
	区域	各林務環境事務所の管轄区域内
	時期	同上
	日数	同上
	一件当たり捕獲羽(頭)数	同上
	許可対象者	同上
	留意事項	同上

(3) 有害鳥獣捕獲の適正化のための体制の整備等

①方針

鳥獣による農林水産物被害が激甚な地域については、その地域ごとにあらかじめ捕獲隊を編成するよう市町村等を指導する。

また、県関係課_____で組織する庁内連絡会議_____や、各林務環境事務所単位で管内市町村職員を交えての地域野生鳥獣被害対策連絡会議を開催し、地域ごとの実情に応じた適切な防除・捕獲対策の一つとして、広域捕獲の体制づくりや方法についても検討するものとする。

②捕獲隊編成指導の対象鳥獣名及び対象地域

(第24表)

表 省略

③指導事項の概要

捕獲の実施に当たっては、各市町村職員又は必要に応じて各林務環境事務所職員及び鳥獣保護_____員が、その実施方法や装備等について把握し、捕獲隊の責任者を定めさせ、事故等を含めて万全の体制で実施するよう指導するものとする。

また、被害が複数市町村に渡るような鳥獣については、数市町村が捕獲実施日を同一にすることにより、効果的な捕獲が実施されるよう指導するものとする。

5 特定鳥獣保護管理計画に基づく数の調整を目的とする場合

第二種特定鳥獣 管理計画に基づく数の調整を目的とする場合の捕獲の許可基準

許可対象者	<p>国、地方公共団体の長、環境大臣が定める法人又は恩賜林保護組合。捕獲従事者については、次の要件を満たすものとする。</p> <p>①捕獲等に銃器を使用する場合 第一種銃猟免許を所持する者 (空気銃を使用する場合においては第一種又は第二種銃猟免許を所持する者)</p> <p>②銃器の使用以外の方法による場合 網猟免許及びびわな猟免許を所持する者であること。</p> <p>上記いずれの場合にも捕獲従事者は、当該申請前1年間及び捕獲に従事する時点において当該猟法に該当する狩猟者登録を受けている者であること。なお、銃器を使用する場合については、原則として狩猟事故共済保険の他補償額1億円以上のハンター保険に加入すること。その他必要な事項については要領で定める。</p> <p>(留意事項) 捕獲等の効率性及び安全性の向上を図る観点から、それらの実施者には被害等の発生地域の地理に詳しい者が含まれるよう努めること。 さらに、実施者の数は、必要最小限であること。このほか、被害等の発生状況に応じて、共同又は単独捕獲等の方法が適切に選択されていること。</p>
鳥獣の種類・数	<p>捕獲数は、特定計画に基づき、その目標を達成するために適切かつ合理的な数(羽、頭、個)であること。</p>
捕獲期間	<p>①特定計画の達成を図るために必要な期間とすること。 ②捕獲対象以外の鳥獣の保護及び繁殖に支障がある期間は避けるよう考慮すること。 ③時期を問わず捕獲区域の周辺住民等の関係者への事前周知を徹底させる等、適切に対応すること。</p>
捕獲区域	<p>特定計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。</p>
捕獲方法	<p>空気銃を使用した捕獲は、対象を負傷させたままとり逃す危険性があるため、大型獣類についてはその使用を認めない。ただし、対象鳥獣を取り逃がす危険性の少ない状況(止めさしする場合)において使用する場合には、この限りではない。</p> <p>なお、鉛製銃弾を対象とした法第15条第1項に基づく指定猟法禁止区域及び第12条第1項又は第2項に基づき鉛製銃弾の使用を禁止している区域においては、鉛製銃弾は使用しないものとする。</p> <p>また、猛禽類の鉛中毒を防止するために、鳥獣の捕獲に当たっては、鉛が暴露する構造・素材の装弾は使用しないよう努めること。</p>

特定鳥獣保護管理計画に基づく数の調整を目的とする場合の捕獲の許可基準

許可対象者	<p>地方公共団体の長、環境大臣が定める法人又は_____。捕獲従事者については、次の要件を満たすものとする。</p> <p>①捕獲等に銃器を使用する場合 第一種銃猟免許を所持する者 (空気銃を使用する場合においては第一種又は第二種銃猟免許を所持する者)</p> <p>②銃器の使用以外の方法による場合 網猟免許及びびわな猟免許を所持する者であること。</p> <p>上記いずれの場合にも捕獲従事者は、当該申請前1年間及び捕獲に従事する時点において当該猟法に該当する狩猟者登録を受けている者であること。</p> <p>_____</p> <p>(留意事項) 捕獲等の効率性及び安全性の向上を図る観点から、それらの実施者には被害等の発生地域の地理に詳しい者が含まれるよう努めること。 さらに、実施者の数は、必要最小限であること。このほか、被害等の発生状況に応じて、共同又は単独捕獲等の方法が適切に選択されていること。</p>
鳥獣の種類・数	<p>捕獲数は、特定計画に基づき、その目標を達成するために適切かつ合理的な数(羽、頭、個)であること。</p>
捕獲期間	<p>①特定計画の達成を図るために必要な期間とすること。 ②捕獲対象以外の鳥獣の保護及び繁殖に支障がある期間は避けるよう考慮すること。</p> <p>_____</p>
捕獲区域	<p>特定計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。</p>
捕獲方法	<p>空気銃を使用した捕獲は、対象を負傷させたままとり逃す危険性があるため、中・小型鳥類に限ってその使用を認めるものとする。ただし、対象鳥獣を取り逃がす危険性の少ない状況(止めさしする場合)において使用する場合には、この限りではない。</p> <p>なお、鉛製銃弾を対象とした法第15条第1項に基づく指定猟法禁止区域及び第12条第1項又は第2項に基づき鉛製銃弾の使用を禁止している区域においては、鉛製銃弾は使用しないものとする。</p> <p>また、猛禽類の鉛中毒を防止するために、鳥獣の捕獲に当たっては、鉛が暴露する構造・素材の装弾は使用しないよう努めること。</p>

6 その他特別な事由を目的とする場合

6 その他特別な事由を目的とする場合

- (1) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行を目的とする場合の許可基準
4 (2)へ移動

(1) 博物館、動物園その他これに類する施設における展示を目的とする場合の許可基準

表 省略

(2) 愛玩のための飼養を目的とする捕獲の場合の許可基準

省略

(3) 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止を目的とする場合の許可基準

表 省略

(4) 伝統的な祭礼行事等に用いる目的

表 省略

(5) 前各号に掲げるもののほか鳥獣の保護又は管理その他公益に資すると認められる目的

捕獲の目的に応じて個々の事例ごとに判断するものとする。なお、環境教育の目的、環境影響評価のための調査、被害防除対策事業等のための個体の追跡を目的とした捕獲等又は採取等は、学術研究に準じて取り扱うものとする。

7 鳥類の飼養登録

(1) 方針

鳥獣のうち、特に非狩猟鳥獣の個体の移動についての的確に把握し、違法捕獲や違法飼養を未然に防止するよう指導を行う。

(2) 飼養適正化のための指導内容

- ① 県・市町村の広報誌等により、適正な飼養の周知徹底を図る。
- ② 個体管理のための足環の装着等適正な管理が行われるよう努めるものとする。
- ③ 飼養許可を更新するときは、飼養個体と足環を照合し、長期更新個体については個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認して行う。
- ④ 鳥獣保護管理員等により、巡回指導を行う。

8 販売禁止鳥獣等 省略

第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項

省略

第六 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する事項

(2) 傷病により保護を要する鳥獣の保護を目的とする場合の許可基準

4 (3) へ移動

(3) 博物館、動物園その他これに類する施設における展示を目的とする場合の許可基準

表 省略

(4) 愛玩のための飼養を目的とする捕獲の場合の許可基準

省略

(5) 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止を目的とする場合の許可基準

表 省略

(6) 伝統的な祭礼行事等に用いる目的

表 省略

(7) 前各号に掲げるもののほか鳥獣の保護_____その他公益に資すると認められる目的

捕獲の目的に応じて個々の事例ごとに判断するものとする。なお、環境教育の目的、環境影響評価のための調査、被害防除対策事業等のための個体の追跡を目的とした捕獲等又は採取等は、学術研究に準じて取り扱うものとする。

7 鳥類の飼養登録

(1) 方針

鳥獣のうち、特に非狩猟鳥獣の個体の移動についての的確に把握し、違法捕獲や違法飼養を未然に防止するよう指導を行う。

(2) 飼養適正化のための指導内容

- ① 県・市町村の広報誌等により、適正な飼養の周知徹底を図る。
- ② 飼養許可を更新するときは、飼養個体と足環を照合し、長期更新個体については個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認して行う。
- ③ 鳥獣保護_____員等により、巡回指導を行う。

8 販売禁止鳥獣等 省略

第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項

省略

1 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する方針

生息数が著しく減少又は生息地の範囲の縮小、生息環境の悪化や分断等により地域個体群としての絶滅のおそれが生じている種については、生息調査を実施するとともに検討会を組織して調査結果を検討し、必要に応じて第一種特定鳥獣保護計画を策定し、個体数の適正管理を図ることとする。

2 実施計画の作成に関する方針

第一種特定鳥獣保護計画を策定した鳥獣については、前年度における被害状況、捕獲状況、生息状況等のモニタリング調査結果等をもとに、毎年度検討会を開催する等の方法により保護対策の検証を行い、当該年度における特定鳥獣保護計画に係る年間実施計画を作成するものとする。年間実施計画については関係機関と連携して実施するよう努めるものとする。

第七 第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する事項

1 第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する方針

生息数が著しく増加又は生息地の範囲の拡大により、顕著な農林水産業被害等の人のあつれきが深刻化している種については、生息調査を実施するとともに検討会を組織して調査結果を検討し、必要に応じて第二種特定鳥獣管理計画を策定し、個体数の適正管理を図ることとする。

その概要等は次のとおりである。

表 省略

2 実施計画の作成に関する方針

(1) 年間実施計画

前年度における被害状況、捕獲状況、生息状況等のモニタリング調査結果等をもとに、毎年度検討会を開催する等の方法により捕獲対策の検証を行い、当該年度における特定鳥獣管理計画に係る年間実施計画を作成するものとする。年間実施計画については関係機関と連携して実施するよう努めるものとする。

(2) 指定管理鳥獣捕獲等実施計画

指定管理鳥獣捕獲等実施計画は、ニホンジカについて定める。夜間銃猟及び捕獲獣の放置については、安全性、環境への配慮について十分に検討する。当面の間は行わない。

表 省略

第八 ツキノワグマの保護管理に関する事項

1 方針 省略

2 方法

(1) 年間の捕獲可能頭数の上限は、推定生息頭数等をもとに狩猟と有害鳥獣捕獲による捕獲を合わせた頭数として指針の期間ごとに定める。ただし、被害発生市町村の代表、学識経験者、農林業関係者、保護団体等多方面からなる検討会により、前年度の捕獲実績を勘案して当年度の捕獲可能頭数の上限を設定するものとする。

(2) ~ (5) 省略

第六 特定鳥獣保護管理計画の作成に関する事項

1 特定鳥獣保護管理計画の作成に関する方針

個体数が著しく減少あるいは増加している種については、生息調査を実施するとともに検討会を組織して調査結果を検討し、必要に応じて特定鳥獣保護管理計画を策定し、個体数の適正管理を図ることとする。

その概要等は次のとおりとする。

表 省略

2 実施計画の作成に関する方針

表 省略

第七 ツキノワグマの保護管理に関する事項

1 方針 省略

2 方法

(1) 年間の捕獲可能頭数の上限は、狩猟と有害鳥獣捕獲による捕獲を合わせて原則70頭とする。ただし、被害発生市町村の代表、学識経験者、農林業関係者、保護団体等多方面からなる検討会により、前年度の捕獲実績を勘案して当年度の捕獲可能頭数の上限を設定するものとする。

(2) ~ (5) 省略

第九 カワウの保護管理に関する事項 省略

第十 鳥獣の生息状況の調査に関する事項

- 1、2 (1) ~ (5) 省略
2

(6) 鳥獣保護区等の指定・管理等調査

鳥獣保護区の指定効果を調査するため、当該区域内に調査地を設定し、鳥獣の生息調査を行う。(第38表)

Table with 4 columns: 対象保護区等の名称, 調査年度, 調査の種類・方法, 備考. Rows include 秩父連峰鳥獣保護区, 八ヶ岳鳥獣保護区, 小金沢鳥獣保護区, etc.

- 3 (1) ~ (2) 省略

(3) 放鳥効果測定調査

毎年初猟日において、狩猟者からの聴き取りによるキジ・ヤマドリ出合数調査を実施し当該地域内でのキジ・ヤマドリの定着状況を把握する。

- 3 (4) 省略

第十一 鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項 省略

- 1 (1) ~ (3)、2 (1) ~ (4)、3 (1) 省略

(2) 認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保

鳥獣の管理を推進するに当たっては、鳥獣の捕獲等を適切かつ効果的に実施することができる認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保が必要である。認定鳥獣捕獲等事業者については、指定管理鳥獣捕獲等事業の受託者として鳥獣の捕獲等に携わることに加え、将来的には鳥獣の生息状況の調査や計画策定、モニタリング及び評価等にも関与する等、地域の鳥獣の管理の担い手となることが期待される。

県は、法人が実施する鳥獣の捕獲等の事業のうち、鳥獣の捕獲等に係る安全管理体制や従事者の技能・知識が一定の基準に適合しているものについて、適切かつ効果的な鳥獣の捕獲等をする事業であるとして認定するものとし、また、認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保に努めるものとする。

- 3 (3) ~ (4)、4 (1) ~ (2)、5 (1) ~ (2)、6 省略

第八 カワウの保護管理に関する事項 省略

第九 鳥獣の生息状況の調査に関する事項 省略

- 1、2 (1) ~ (5) 省略
2

(6) 鳥獣保護区等の指定・管理等調査

鳥獣保護区の指定効果を調査するため、当該区域内に調査地を設定し、鳥獣の生息調査を行う。(第36表)

Table with 4 columns: 対象保護区等の名称, 調査年度, 調査の種類・方法, 備考. Rows include 秩父連峰鳥獣保護区, 八ヶ岳鳥獣保護区, 小金沢鳥獣保護区, etc.

- 3 (1) ~ (2) 省略

(3) 放鳥効果測定調査

- 3 (4) 省略

第十一 鳥獣保護事業の実施体制に関する事項

- 1 (1) ~ (3)、2 (1) ~ (4)、3 (1) 省略

- 3 (3) ~ (4)、4 (1) ~ (2)、5 (1) ~ (2)、6 省略

第十二 その他

1 鳥獣保護管理事業を巡る現状と課題

鳥獣保護区の現状は、第二の1のとおりであるが、鳥獣被害の増加により鳥獣保護区の更新が難しくなっている。鳥獣保護区においても、特定鳥獣の個体数調整の取組等により被害の軽減を図るなど、鳥獣保護区の指定についての地域の理解を促進する必要がある。

また、鳥獣保護区においても第二種特定鳥獣管理に基づく個体数調整のための捕獲を科学的かつ計画的に実施するとともに、必要に応じて、区域を縮小、又は解除し狩猟可能な鳥獣を限定した上で狩猟鳥獣捕獲禁止区域に指定変更することについて検討する。

第十二 その他

1 鳥獣保護事業を巡る現状と課題

鳥獣保護区の現状は、第二の1のとおりであるが、鳥獣被害の増加により鳥獣保護区の更新が難しくなっている。鳥獣保護区においても、特定鳥獣の個体数調整の取組等により
